

令和8年度

社会福祉法人
世田谷区社会福祉事業団

事業計画・予算

目 次

令和8年度 社会福祉法人世田谷区社会福祉事業団事業計画

I	法人理念・経営方針	1
II	令和8年度運営方針	2
III	事業計画	
	本部事務局	5
	施設介護事業部門	
	〈芦花ホーム・上北沢ホーム・寿満ホームかみきたざわ〉	7
	在宅介護事業部門	
	訪問介護事業〈ホームヘルプサービス〉	11
	通所介護事業〈デイ・ホーム〉	15
	居宅介護支援事業〈介護保険サービス〉	18
	訪問看護事業部門	
	訪問看護事業〈訪問看護ステーション〉	20
	委託事業部門	
	あんしんすこやかセンター事業〈地域包括支援センター〉	23
	世田谷区福祉人材育成・研修センター事業	26
	高齢者等終身サポート事業	31
IV	事業所一覧及び事業内容等	32
V	令和8年度組織図	34
VI	令和8年度配置予定職員数	35
VII	地域貢献事業一覧	36

令和8年度 社会福祉法人世田谷区社会福祉事業団予算

I	資金収支予算書〈総括表〉	39
II	資金収支予算書〈事業区分〉	
	資金収支予算明細書	44
	社会福祉事業区分 資金収支予算明細書	46
	公益事業区分 資金収支予算明細書	50
III	資金収支予算書〈拠点区分〉	
	本部拠点区分	56
	芦花ホーム拠点区分	57
	上北沢ホーム拠点区分	59
	寿満ホーム拠点区分	61
	ホームヘルプサービス拠点区分	62
	デイ・ホーム拠点区分	63
	介護保険サービス拠点区分拠点区分	64
	訪問看護ステーション拠点区分	65
	地域包括支援センター拠点区分	66
	人材育成拠点区分	67

社会福祉法人世田谷区社会福祉事業団
事業計画

I 法人理念・経営方針・経営条件

法人理念

世田谷区社会福祉事業団は、蓄積された経験と豊かな人材に基づいた、質の高い専門的なサービスを提供し、誰もが安心して暮らせる地域社会に貢献します。

経営方針

- (信頼性) 誰もが安心して暮らせるよう、質の高いサービスを提供します。
- (公共性) 世田谷区における福祉のセーフティネットの一翼を担います。
- (発展性) 地域社会が求める優れた能力と豊かな心を持った人材を育てます。
- (創造性) 福祉サービスの担い手として、先駆的役割を果たします。
- (効率性) 効率的な事業運営に努め、自立した経営を目指します。

中長期経営計画における経営条件

以下の7つの経営条件を満たすことで計画を実現していきます。

1. 地域のニーズに応えるとともに、収支を維持し赤字事業は生まない
2. 世の中の変化とニーズに柔軟かつ臨機応変に適応する組織と人材をつくる
3. 設備整備を計画保全的に実施し、ご利用者や働く職員にとって最適な環境を維持する
4. 地域福祉の知財を集約して重度困難事例に対応できる総合力を有し続ける
5. サービスの基礎となる介護理論を構築し、トップランナーとして走り続ける
6. 社会福祉連携推進法人制度を活用し、幅広い連携による地域福祉の増進に寄与する
7. 補助金などの外部資金に依存しない自立した経営を実現する

Ⅱ 令和8年度運営方針

1 事業団を取り巻く状況

物価高騰や人材不足が深刻化する中、国では「強い経済」を実現する総合経済対策における介護分野の「医療・介護支援パッケージ」及び「重点支援地方交付金」による事業継続支援のための施策を各自治体に通達した。その中では、物価上昇や賃上げへの対応、生産性向上等に対する支援、ケアマネジャーを含む介護従事者の確保支援等が重点項目として示されている。

一方で、働き方の多様化によりスポットワーク（短時間や単発の就労）の利用が増加している。世田谷区においても、介護業務の切り出しにより、無資格者や介護未経験者等を活用する等、介護の担い手の裾野を広げるための支援事業が開始されている。

当事業団においては、中長期経営計画に掲げた「生産性の拡大」の実現に向け、令和8年度からの新たな人事・給与制度の施行を決定した。目標援助を組み込んだジョブ型人事・給与制度を本格実施し、人材育成を重視したハイブリットなジョブ型人事制度の運用により、職員のキャリア形成を支援していく。また、各事業部門の生産性向上（自立支援とサービスの品質向上）の推進においては、各地域（エリア）におけるシームレスなサービス展開を充実させる。あわせて、医療機関等との連携強化や保険外サービスの拡充を図り、在宅療養者及び在宅要介護者の生活支援を強化する。

介護人材不足解消に向けては、民間企業と共創し、主にビジネスケアラーを対象とした「バンドワークス（※）」を展開する。これにより、新たな担い手の発掘と社会課題への対応を同時に進め、介護環境の整備と就労の裾野拡大を図る。

更に、令和9年度以降の中長期経営計画を策定し、法人目標の達成に向けて職員一人ひとりが能力を発揮できるよう、事業目的の共有による職員への動機づけを強化していく。

※バンドワークスとは、主にビジネスケアラーを対象とし、介護が必要な家族を施設に預けている間の「すき間時間」を活用して介護サービス事業所で働くこと。事業団と民間企業が共創し、未経験者でも安心して働ける選択肢を提供することで、介護の環境と仕事の裾野を広げる。

2 運営方針

個人の人権を尊重し、利用者一人ひとりの特性を大切に、自立支援に向けて取り組むことを基本とする。

「中長期経営計画」の着実な達成に向け、事業団版科学的介護・自立支援介護理論の構築に取り組むとともに、各地域エリア内の介護と医療、法人内サービス間の連携強化を図り、利用者ニーズへの対応を各事業に迅速にフィードバックし、より効果的かつ効率的なシームレスなサービス提供を推進する。

経営面では、事業部門制・ラインアンドスタッフ組織への変革を進め、迅速な意思決定と経営戦略構築機能などの強化を図る。また、ジョブ型雇用を軸とした新たな人事・給与制度を効果的に運用し、人材確保と職員の専門性向上につなげることで生産性の向上を目指す。

3 中長期経営計画（令和4年度から令和8年度）における経営戦略と戦略マップ

(1) 経営戦略（『中長期経営計画書』（令和4年4月）P.8より抜粋）

時代の移り変わりは、人々の暮らしのあり様も変えていき、生きづらさの内容も変えていきます。

経営戦略とは、私たちが持ちうる専門性や組織の力を強みとして、この地域において生きづらさを抱えている方々が求めるサービスを創造することです。それにより、現行のサービスを時々のニーズに適合させて内容を変化させて、経営基盤を整える条件を満たしながら「これから新たに何を始めるか」「今までの何を変化させるか」「何をやめるか」を決めることです。

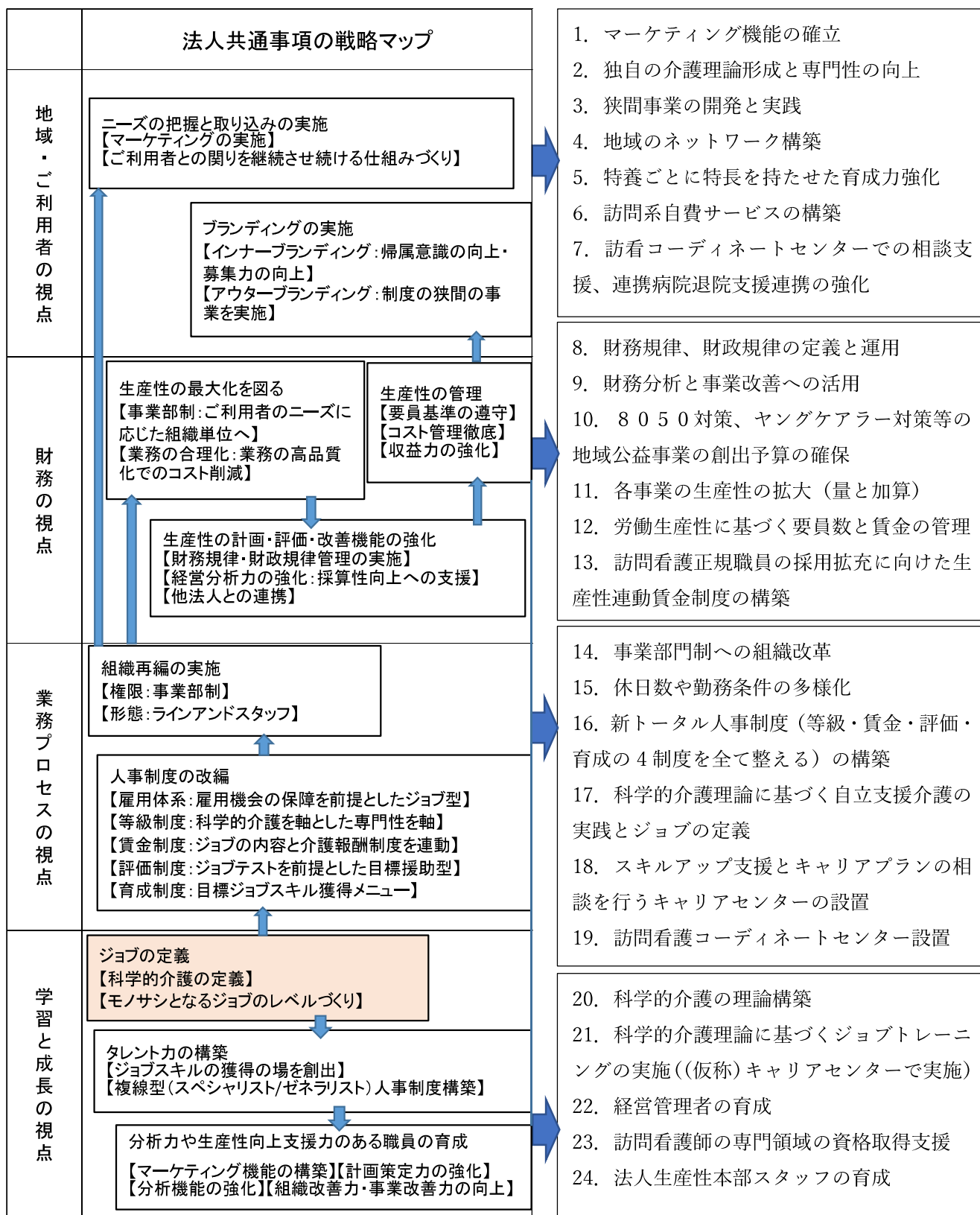
私たちは、地域の方々や利用者への福祉サービスによる貢献を通じて、地域社会に真に役立つ存在でなければなりません。様々な福祉サービスの実施事業者がいる中で、事業団らしい差別化を行うことにより、価格競争がなく、競争相手のいない市場で真に事業団の意義を発揮することが重要です。

地域の福祉事業者たちの拠り所として知財を発信することや、事業やサービスにおける先駆的取り組みの実施にとどまらず、地域の公器となる人材の創出や卓越した組織マネジメントなどの機能をも開発する必要があります。今後の公金による補助金の削減という重大な環境変化にもしっかりと対応しながら、『社会福祉事業団等の設立及び運営の基準について』の一部改正について（平成28年11月11日付厚生労働省雇用均等・児童家庭局長ほか連名通知1111号）で求められるような先駆的取り組みを実践する事業団であり続けていきます。

(2) 5つの戦略

	ねらい	取り組み・実践
機能戦略	意思決定や判断におけるデータベースマネジメントの活用への変革を行います。	法人生産性本部を設置し、将来的には法人生産性本部が主導して、地域の実情を把握できる取り組みを実施しており、不可欠な社会福祉事業や公益的な取り組みなどを実践していきます。
事業戦略	地域包括ケアシステムの深化に向けた科学的介護の実践への変革を実施します。	地域内の自助・互助・共助・公助の資源バランスを把握しており、それぞれの資源の連携を強化するうえで、特養スタンダード・四本柱を中核に据えつつ、世の中に求められている科学的介護の視点を組み込んで新たに理論化し、実践に活かすことで、地域のご利用者の自立支援に貢献していきます。
組織戦略	生産性を軸にした事業部門制・ラインアンドスタッフ組織（本部機能の改革）への変革をします。	法的に必要な報告書類や届出書類について作成する法人事務局の機能とは別に、各サービスの生産性と自立支援介護の実践度を引き上げるための支援機能を法人生産性本部として構築するほか、事業部門制の導入を進めていきます。
財務戦略	生産性を高めながら、将来の職員とご利用者を守る財政規律と財務規律を構築し運用します。	将来に向けた昇給原資や設備更新資金などを調えるために、基準となる財政規律・財務規律を設けて厳守し、真に地域に効率的に必要なサービスを提供できる体質を整えていきます。
人事戦略	生産性に基づくジョブ型役割基準等級制度への変革をし、同一労働同一賃金を実践します。	自立支援介護の実践が、地域のニーズに基づいて行えるように、キャリアパス上でも力量を整理し、それぞれの成長に必要な課題を明確化して訓練に活かしていきます。また、同一労働同一賃金を実践し、多様な雇用体系を設けて働きやすい事業団を作ります。

(3) 戦略マップ



Ⅲ 事業計画

本部事務局

1 事業概要

本部は、各事業部門長と共に経営戦略に基づく様々な取り組みを下支えする生産性本部と、法人全体に関わる事務機能を担い、理事会・評議員会の運営、外部監査法人による会計監査等を実施する法人統括管理室で構成する。

生産性本部は、各サービスの生産性と自立支援介護の実践度を引き上げるため、人事、財務及びマーケティング機能を備え各事業部の経営戦略立案を支援する。また、(仮称)キャリアセンター機能を併せ持ち、事業部のキャリア開発支援や法人経営の担い手の育成等を行う。

法人統括管理室は、総務、経理、広報、福利厚生などを一括管理するとともに、世田谷区や他事業所、関係機関などとの連絡・調整の窓口としての役割を担う。

【会議体運営】

理事会の開催	定例：年3回、臨時：理事長の招集による
評議員会の開催	定時評議員会（6月）、臨時：理事長の招集による
監事監査	決算時1回
会計監査	期中2回、決算時1回
苦情審査委員会 （第三者組織）	定例：年1回、その他苦情申立てに応じ、会長の招集による
経営戦略会議	定例：毎月、構成：理事長、事務局長、事業部門長、生産性本部、その他事業部案件提起による
部門長会議	定例：毎月、構成：事務局長、事業部門長、生産性本部
事業部門会議	定例：原則毎月、構成：事業部門長、各事業部の管理職及び事業部門長指名の職員
組織事業改革推進会議	定例：年4回、構成：年度ごとに任命された委員
評価会議	定例：年4回、構成：組織事業改革推進委員、年度ごとに任命された評価委員

【職員研修の実施】

職層、等級別研修	新規採用者、中途採用者、事業所管理者、管理職ほか
内部統制	コンプライアンス、リスクマネジメント、セキュリティポリシー、労務管理、経理事務
職場環境	メンタルヘルス、ハラスメント
その他	特化研修、職務別の研修

【広報活動】

広報紙「パートナー」発行	年2回（5月、11月）
社内報「だんだん」発行	年2回（4月、1月）（臨時号は除く）
法人ウェブサイト運営	通年 ※法人ウェブサイトをリニューアルする。

2 運営方針

本部は、各事業部が主体的に運営できるよう、経営基盤の安定化と本部機能の生産性の向上に努め職場環境をより一層整備するなど、健全な組織運営を行う。また、各事業部が地域ニーズに基づき自立支援サービスを実践できるよう、情報提供、経営分析及びキャリア開発等を支援する。

3 重点取り組み

- (1) 新たな人事給与制度の円滑な運用
- (2) 中長期経営計画の評価と新計画策定
- (3) 組織の内部統制の推進
- (4) 財務規律・財政規律の適正な運用
- (5) 社会福祉連携推進法人業務の実施

4 実施計画

- (1) 新たな人事給与制度の円滑な運用

職員の成長を促す目標援助を取り入れたジョブ型人事給与制度の円滑な運用を図る。組織目標やアクションプラン等と連動した職務記述書の活用により、職員の能力開発と組織目標達成を並走させ、経営基盤を強化する。

- (2) 中長期経営計画の評価と新計画策定

令和4年度から令和8年度の事業別行動計画及び各アクションプランの進捗状況、中長期資金計画の達成状況等を総合的に評価する。令和9年度以降の目標に向けた経営戦略と計画を明確にし、着実に実行できるよう職員の意思統一を図る。

- (3) 組織の内部統制の推進

統括管理本部は、各部門の生産性向上への取り組みを確実に実行するため、内部統制を推進する。意思決定や情報管理、財務の透明性に関わるルールを厳守させ、事務プロセスを標準化・最適化することにより、組織のガバナンスを強化し、業務効率の最大化を図る。

- (4) 財務規律・財政規律の適正な運用

財務規律・財政規律を適正に運用し、中長期経営計画における中期資金計画の達成や要員基準の遵守を図る。

- (5) 社会福祉連携推進法人業務の実施

令和7年度に参画した社会福祉連携推進法人（名称「ありがとう安心サポート協会」：根拠（社会福祉法第125条）との業務連携を推進し、良質かつ適切な福祉サービスの提供、法人経営基盤の強化、及び社会福祉に係る地域の課題解決を目指す。

事業団では、推進方針に基づき、次の業務を実施する。

- ① 地域福祉の推進に係る取組の共同実施支援
- ② 災害発生時における利用者の安全を共同で確保するための支援
- ③ 事業の従事者確保のための共同支援およびその資質の向上を図るための合同研修の実施

施設介護事業部門

< 芦花ホーム・上北沢ホーム・寿満ホームかみきたざわ >

1 事業概要

(1) 特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）事業

特別養護老人ホームは、利用者が健全な環境の下で可能な限り、その人らしく生きがいを持ち過ごせるよう、ケアプランに基づき入浴、排泄、食事などの介護、機能訓練、健康管理などの日常生活上のサービスを提供し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう支援する。

(2) ショートステイ（短期入所生活介護）事業

居宅サービスであるショートステイは、在宅の要介護者がその人らしく自立した生活を継続して営むことができるよう、短期間の入所で介護や機能訓練のサービスを提供する。

(3) 障害者就労支援（保護的就労）事業

障害者の就労の場の提供や生活指導などによる就労及び経済的自立を支援する。

(単位＝人)

	芦花ホーム	上北沢ホーム	寿満ホーム かみきたざわ
特別養護老人ホーム定員	107	104	29
ショートステイ定員	17	16	1
保護的就労従事者数		14	

2 運営方針

利用者の尊厳を守り、個別ケアを充実するため、多職種が連携し利用者ニーズに合ったチームケアを実践する。そのため、重度要介護者や認知症、医療的ニーズの高い利用者に対して、科学的根拠に基づいた適切で効果的なケアを実践する。

また、令和9年度からの補助金の一部廃止を見据え、ICT機器などの活用により生産性の向上を図りながら収支構造に見合った体制を整備する。

さらには、地域の福祉拠点として、地域住民や近隣の教育機関などと積極的に連携するなど、地域との共生を図り、区民に信頼される施設運営を行う。

3 重点取り組み

- (1) 科学的介護の実践
- (2) 事業継続性の向上に向けた経営改善
- (3) 介護業務及び職場環境の改善による生産性の向上

4 実施計画

(1) 科学的介護の実践

①口腔ケアを中心とした科学的介護の手法の精度を高めるとともに、一般職員への研修を実施し科学的介護理論の浸透を図り、質の高いケアを提供する。

- ②実践にあたっては、情報の収集や分析、現場へのフィードバックを通じて、PDCA サイクルに基づくケアに取り組み、事業部門内での進捗を随時共有する。
- (2) 事業継続性の向上に向けた経営改善
- ①新たな加算取得に向けた体制を整備し、より質の高いサービスを提供することで、個別・体制加算等、算定可能な加算についての取得を目指す。
- ②物価高騰の中において、光熱費などの経費削減に取り組むほかに、業務の効率化や標準化を図り、収支に見合った人員等体制を検討する。また、利用料などの負担についても適正な金額への見直しを継続する。
- ③長期的に安定した運営体制を整備するため、計画的な修繕・備品の積立を行い、今後想定される施設老朽化への対応を図る。
- ④BCP（事業継続計画）を踏まえた訓練を計画的に実施し、感染症のまん延や自然災害発生時においても被害を最小限に抑え、速やかに安定した事業へ復旧できるよう職員の対応力を培う。
- (3) 介護業務及び職場環境の改善による生産性の向上
- ①全職員に対して、現在の業務及び職場環境に関するアンケートを行い、施設内委員会で課題を明確にし、改善を図る。
- ②介護ロボットを積極的に導入し、利用者が安全安心に生活ができる支援を提供するとともに、職員の心身の負担軽減を図ることで職場環境を整備する。
- ③介護職員の業務の切り出しを行い、ベッドメイキングや配膳下膳などの間接業務について介護補助者を配置し、介護職員がケアに集中できる環境を整え、人材不足の解消を図る。
- ④利用者や職員の負担を軽減するため、適切な介護姿勢の研修、福祉用具などを活用した抱えあげない介護を実施する。

5 事業所目標

(1) 特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）事業

芦花ホーム	<p>○介護職員による喀痰吸引などの実施 介護職員 12 人が喀痰吸引等研修を修了し、医療依存度の高い方へ対応が可能となる体制を目指す。</p> <p>○認知症ケアの充実 アドミニストレーターを中心に日本版 BPSD ケアプログラムを実践し、取り組みで得られた結果を「せたがや福社区民学会」で発信する。</p> <p>○働きやすい職場づくり 生産性向上推進委員会を中心にノーリフトケアを推進し、福祉用具などの活用により、職員の腰痛などの発生を予防する。</p>
上北沢ホーム	<p>○介護職員による喀痰吸引などの実施 介護職員 10 人が喀痰吸引等研修を修了し、医療依存度の高い方へ対応が可能となる体制を目指す。</p> <p>○認知症ケアの充実 介護職員 3 人が認知症介護実践リーダー研修を修了し、認知症ケア加算の取得を目指す。また、日本版 BPSD ケアプログラムを取り入れた定期的な研修をとおして、認知症ケアの推進を図る。</p> <p>○働きやすい職場づくり アンケートを実施して、リスクマネジメント委員会を中心に課題を整理して、丁寧に対応していく。</p>

寿満ホーム かみきたざわ	<p>○介護職員のたん吸引などの実施 1ユニットでたん吸引対応が必要な利用者を受け入れられる体制を整備する。(介護職員の6割が喀痰吸引等研修修了を目指す。)</p> <p>○認知症ケアの充実 介護職員1人の認知症介護実践リーダー研修、介護職員3人の認知症介護実践者研修を修了する。</p> <p>○働きやすい職場づくり 生産性向上委員会で働き方に関するアンケート等を実施し、業務改善によるムリ・ムダ・ムラを減らすと同時に、デジタル機器を導入・活用するなど、職員の働きやすい環境を整える。</p>
-----------------	---

(2) ショートステイ（短期入所生活介護）事業

芦花ホーム	<p>○胃ろうの利用者を受け入れ可能な区内施設が減少していることから、家族支援の一環として受け入れを継続する。</p> <p>○併設事業所（居宅介護、訪問看護、訪問介護、通所介護）と連携し、緊急利用への迅速な対応や、在宅でも安心して生活できる「繋がる支援」を提供する。</p>
上北沢ホーム	○ショートステイを一つのフロアに集中化させ、業務の効率化、サービスの質の向上、生産性の向上を達成する。
寿満ホーム かみきたざわ	○セーフティネットの役割として、虐待や家族など介護者の入院などによる緊急利用や人工透析を必要とする利用者も積極的に受け入れていく。

6 数値目標

(1) 利用率

(単位=%)

事業名	芦花ホーム	上北沢ホーム	寿満ホーム かみきたざわ
特別養護老人ホーム事業	97.0	98.0	98.0
ショートステイ事業	105.0	95.0	75.0

(2) 実習生等受け入れ人数

(単位 実人数=人 延べ日数=日)

実習生等区分	芦花ホーム		上北沢ホーム		寿満ホーム かみきたざわ	
	実人数	延べ日数	実人数	延べ日数	実人数	延べ日数
介護福祉士	10	150	10	150	0	0
社会福祉士	10	150	10	150	5	120
初任者研修 (職場体験)	10	20	20	40	6	6
看護師	30	30	30	30	0	0
歯科衛生士	6~8	6~8	10	10	0	0
官公庁・区の 体験実習など	20	100	40	180	0	0

(3) ボランティア受け入れ人数

(単位 実人数=人 延べ人数=人)

	芦花ホーム	上北沢ホーム	寿満ホーム かみきたざわ
実人数	140	150	20
延べ人数	1,500	1,500	230

在宅介護事業部門

1) 訪問介護事業<ホームヘルプサービス>

1 事業の概要

訪問介護事業は、在宅生活を継続するうえで支援が必要な高齢者や障害者（児）、養育支援家庭の居宅などに、ホームヘルパーまたはガイドヘルパーを派遣し、身体介護、生活（家事）援助、外出の支援などのサービスを提供する事業である。

2 運営方針

住み慣れた地域で、利用者およびその家族が望む自立した生活を継続できるよう、利用者の心身の状況や生活環境に応じた適切なサービスを提供する。法人内の他事業所との連携を強化し、地域包括ケアシステム推進の一翼として在宅生活継続の支援をする。訪問介護の最大の課題である人材不足に対応するため、働き方の柔軟化や職場環境の改善を通じて人材の確保・定着を図るとともに、安定した事業運営のため、目標値の達成やサービス提供量の拡充に取り組む。

3 重点取り組み

- (1) 利用者の生活を中心とした質の高いサービスの提供
- (2) 計画的な人材の確保と定着によるサービス体制の強化
- (3) 目標値の達成による安定した事業運営

4 実施計画

- (1) 利用者の生活を中心とした質の高いサービスの提供
 - ① 地域ごとの法人内事業所によるエリア会議を継続し、地域特有の課題や潜在的なニーズを把握することで、より地域に根差した支援対応を強化する。
 - ② 毎月の定例会議にて、介護技術や支援における課題を共有し、業務の整備・改善を図ることでサービスの質の向上を目指す。
 - ③ 利用者の状態や生活環境に応じた個別支援計画の充実を図り、安心して在宅生活を継続できるよう質の高い支援を行う。
- (2) 計画的な人材の確保と定着によるサービス体制の強化
 - ① 事業所の魅力や職場環境（雰囲気）を積極的に発信し、採用活動を強化する。
 - ② 介護職員初任者研修への講師派遣の継続、就職フェア等へ参加する等、訪問介護の専門性とやりがいを広く伝え、将来的な人材育成と確保につなげる。
- (3) 目標値の達成による安定した事業運営
 - ① サービス提供量の拡充に向けて、職員の配置や業務体制を見直し、生産性の高い効率的な運営を図る。
 - ② 特定事業所加算Ⅰの継続算定に向けて、質の高いサービス提供体制を継続・強化する。
 - ③ 経営目標値の達成に向けた進捗管理を行い、安定した経営基盤の確立を図る。

5 事業所目標

世田谷 ホームヘルプサ ービス	<p>(1) 質の高いサービス提供 ○研修やケア会議の開催、定例会による情報共有を図ると共に、法人内エリア会議で連携を深めることにより、柔軟で質の高いサービス提供を行う。</p> <p>(2) 人材の確保と定着 ○SNS への毎月の投稿や求人サイトの見直し、採用イベントや学校訪問等を実施し、訪問介護や事業所の魅力を積極的に発信し人材確保に努める。また新人職員へのOJTマニュアルを作成し人材育成と定着に繋げる。</p> <p>(3) 安定した事業運営 ○安定した事業運営の為に、ヘルパー人材確保に努め、目標値の達成に繋げていく。 ○看取り介護の知識を深め、「住み慣れた自宅で最期を迎えたい」という利用者・家族の希望を受け入れ質の高いケアを提供すると共に特定事業所加算Ⅰを継続し安定した運営を行う。 ○介護福祉士資格の取得を積極的に進めていく。</p>
烏山 ホームヘルプサ ービス	<p>(1) 質の高いサービス提供 ○職員一人ひとりのスキルアップを促進し、利用者の多様なニーズに応じた信頼性の高いサービスを提供する。 ○定例会議、個別ケース会議および研修を充実させ、職員の知識と技術力を高め、質の高いチームケアを実践する。</p> <p>(2) 人材の確保と定着 ○SNS 等の活用により訪問介護や事業所の魅力を発信し、地域への認知度向上と人材確保につなげる。 ○働きやすくやりがいを感じられる職場づくりを通じて、人材の定着を図る。</p> <p>(3) 安定した事業運営 ○職員間の連携とチームワークを強化し、目標値達成に向けた事業運営を行う。 ○特定事業所加算Ⅰの算定を継続し、サービス質の維持・向上を通じて経営の安定を図る。</p>

6 数値目標

(1) 延べ派遣回数・時間

①介護保険事業 (単位 延べ派遣回数＝回 延べ派遣時間数＝時間)

事業所	延べ派遣回数	延べ派遣時間数
世田谷ホームヘルプサービス	22,836	22,836
烏山ホームヘルプサービス	13,620	13,620

②介護予防・日常生活総合支援事業（単位 延べ派遣回数＝回 延べ派遣時間数＝時間）

事業所	延べ派遣回数	延べ派遣時間数
世田谷ホームヘルプサービス	3,156	3,156
烏山ホームヘルプサービス	4,275	3,420

③障害者総合支援事業（単位 延べ派遣回数＝回 延べ派遣時間数＝時間）

事業所	派遣区分	延べ派遣回数	延べ派遣時間数
世田谷ホームヘルプサービス	居宅介護・ 重度訪問	4,272	4,272
	同行援護	12,240	12,240
	計	16,512	16,512
烏山ホームヘルプサービス	居宅介護・ 重度訪問	3,648	3,648
	計	3,648	3,648

④地域生活支援事業（単位 延べ派遣回数＝回 延べ派遣時間数＝時間）

事業所	派遣区分	延べ派遣回数	延べ派遣時間数
世田谷ホームヘルプサービス	移動支援	396	396
烏山ホームヘルプサービス	移動支援	744	744

⑤世田谷区からの受託事業（単位 延べ派遣回数＝回 延べ派遣時間数＝時間）

事業所	派遣区分	延べ派遣回数	延べ派遣時間数
世田谷ホームヘルプサービス	養育支援等 ホームヘルパ ー訪問	50	100
烏山ホームヘルプサービス	養育支援等 ホームヘルパ ー訪問	120	240

⑥自費サービス（単位 延べ派遣回数＝回 延べ派遣時間数＝時間）

事業所	延べ派遣回数	延べ派遣時間数
世田谷ホームヘルプサービス	900	900
烏山ホームヘルプサービス	300	300

（2）実習生等受け入れ人数（単位 実人数＝人 延べ日数＝日）

実習生等区分	世田谷ホームヘルプサービス		烏山ホームヘルプサービス	
	実人数	延べ日数	実人数	延べ日数
介護福祉士	2	10	1	2
初任者研修（職場体験）	5	5	3	3

(3) サービス提供責任者向け研修計画

4月	コンプライアンス研修
6月	認知症研修
8月	リスクマネジメント研修
10月	感染対策研修
12月	虐待防止研修
1月	交通安全研修

そのほか、世田谷区福祉人材育成・研修センター主催のサービス提供責任者向け研修に出席する。

(4) 登録ヘルパー向け研修

専門性向上のため、世田谷区福祉人材育成・研修センターや世田谷区介護サービスネットワークが主催するヘルパー向け研修に出席する。

2) 通所介護事業<デイ・ホーム>

1 事業概要

通所介護事業は、要支援及び要介護高齢者が住み慣れた地域でその人らしく自立した在宅生活を継続して営むことができるよう、機能訓練や日常生活上の介護などにより支援する。また、利用者家族の心身の負担軽減を図ることを目的とした事業である。

【定員】

(単位=人)

事業所名	定員
デイ・ホーム太子堂	20
デイ・ホーム世田谷	30
デイ・ホーム弦 巻	30
デイ・ホーム芦 花	30
デイ・ホーム上北沢	30

また、世田谷区からの受託事業として、以下の2事業を実施する。

- (1) 世田谷区高齢者住宅の居住者の安否確認や関係機関との連携調整を行う生活協力員業務

なお、令和8年度から新たに区営太子堂高齢者借上げ集合住宅生活協力員業務を受託する。

【高齢者住宅世帯数】

(単位=世帯)

区立世田谷高齢者借上げ集合住宅 (世田谷)	9
区営アザレア経堂 (世田谷)	17
区営桜丘五丁目第二アパート (弦巻)	20
区営豪徳寺アパート 1号棟 (世田谷)	26
区営豪徳寺アパート 2号棟 (世田谷)	14
区営住宅八幡山慶明館 (上北沢)	33
区営太子堂高齢者借上げ集合住宅 (太子堂)	10

- (2) デイ・ホーム世田谷の地下会議室を、デイ・ホームが利用していない時間帯に限り、希望団体に貸し出す施設管理事業

2 運営方針

利用者一人ひとりの生活背景や価値観を尊重し、科学的根拠に基づいた自立支援・介護予防・重度化防止の取り組みを推進する。事業所の対応力を高めるため、職員の専門性向上や多職種協働によるチームケアの質的充実を図る。また、地域の法人内事業所との連携を深化させ、包括的かつ継続的な支援体制を構築することで、利用者の在宅生活の継続とQOL(生活の質)の向上を目指す。

3 重点取り組み

- (1) 根拠に基づいたプログラムの充実と家族支援の質的向上
- (2) 地域ニーズに応じた柔軟な事業展開と持続可能な経営基盤の確立
- (3) 職員の対応力・専門性の強化によるサービス品質の向上

4 実施計画

(1) 根拠に基づいたプログラムの充実と家族支援の質的向上

- ① 在宅生活の継続に向け、歩行・食事・交流など日常生活動作（ADL）に必要な機能の維持・向上を目指す集団体操や各種趣味活動を推進する。成果や取り組み状況を地域や関係機関へ積極的に発信する。これにより、地域資源としての役割を強化し、信頼性の向上を図る。
- ② 家族支援については、定期的な家族会の開催に加え、連絡帳や送迎時の声掛けなど個別の対応を通じて、情報共有と家族の介護負担軽減を図る。利用者や家族の声を継続的に収集し、サービス品質の向上と改善に迅速に反映させる。

(2) 地域ニーズに応じた柔軟な事業展開と持続可能な経営基盤の確立

地域ごとの法人内事業所によるエリア会議を通じて、エリア内連携の強化を図り、地域課題や潜在的なニーズを把握し、迅速かつ柔軟な対応を可能とする支援体制の構築を推進する。利用者の生活状況に応じた柔軟な受け入れ体制を整備し、幅広いニーズに応えることで利用率の向上を目指す。地域に根差した広報活動を展開し、持続可能な経営基盤を確立する。

(3) 職員の対応力・専門性の強化によるサービス品質の向上

職員のスキルアップを目的とした研修や事例検討会を定期的実施し、専門性と対応力を高める。チームケアの質を向上させるため、職種間の情報共有の仕組みを整備し、利用者一人ひとりに深く寄り添った質の高いケアを実現する。

5 事業所目標

太子堂	家族会の開催や、連絡帳を通じたコミュニケーションなどを活用し、利用者、家族が安心して通える事業所を目指す。また、一人ひとりに寄り添った支援が行えるよう、福祉人材研修センターや東社協、事業団内でおこなっている多角的な研修を活用して職員のホスピタリティーの向上に努める。地域ケアの取り組みの一環として太子堂エリア内の横の連携を強化し、介護医療・医療の両輪で利用者、家族を支えていく。
世田谷	一人ひとりの想いに寄り添い、様々な背景や状況に関わらず、社会とのつながりや交流の機会をサポートします。そのため、接遇力をはじめとした職員のホスピタリティーの向上を目的とした事業所内研修を実施。また地域に開かれたデイを目指します。その為支援者以外の人との交流の機会を得られるように、ボランティアや園児等との交流イベントに力を入れていく。
弦 巻	利用者が自宅以外のもう一つの居場所として過ごせるよう、充実したプログラムや各種レクリエーション活動を実施し、心身機能の維持、向上を目指し、その方の有する能力に応じた支援を行うと共に、増加する入浴ニーズへも積極的に応えていく。家族会の開催を通じて、各種情報提供や介護負担軽減となる支援体制を構築していく。事業所として介護技術や接遇向上に向けた研修を行う。
芦 花	『楽しい』が『力』になるデイ・ホームを目指し、交流、体操、レクリエーションを通じて、心身機能の維持・向上を支援する。家族会を定期開催し、介護技術の情報共有などで家族との確かな関係を構築する。一人ひとりの可能性を引き出し、自立に向けた支援と根拠に基づいた介護・看護で、変わらない安心と安楽なサービスを提供していく。
上北沢	在宅生活継続を目標に身体を動かす機会を増やし、一人ひとりの状態に合わせて支援し、楽しい時間を過ごせる居場所の一つとなる。家族懇談会は6月・1月に行い、他に家族支援として個別相談しやすい環境を整え、困りごとや介護負担軽減に関して、家族と一緒に考えていく。利用

	者一人ひとりに視点を向けられるように認知症ケアに関する外部研修に出席して支援につなげる。
--	--

6 数値目標

(1) 利用率等 (単位 利用率=% 1日平均利用者数=人 年間延べ利用者数=人)

	太子堂	世田谷	弦巻	芦花	上北沢
利用率	95.0	80.0	84.0	82.0	90.0
1日平均利用者数	19.0	24.0	25.8	25.0	27.0
年間延べ利用者数	5,890	7,440	7,998	7,750	8,370

※サービス提供日数=310日

(2) 実習生等受け入れ人数 (上段:実人数 単位=人、下段:延べ日数 単位=日)

実習生等区分	太子堂	世田谷	弦巻	芦花	上北沢
社会福祉士	4	4	4	4	4
	28	28	28	28	28
介護福祉士	0	0	0	1	0
	0	0	0	5	0
教職課程 介護等体験事業等	10	15	20	20	20
	50	75	100	100	100

(3) ボランティア受け入れ人数 (単位=人)

	太子堂	世田谷	弦巻	芦花	上北沢
実人数	35	40	50	50	30
延べ人数	240	300	300	500	200

7 行事予定

7月	納涼祭
9月	敬老会
11月	文化祭
12月	クリスマス会、忘年会
1月	初詣、新年会

3) 居宅介護支援事業<介護保険サービス>

1 事業概要

居宅介護支援事業は、ケアマネジャーが要介護認定者に適正かつ適切な居宅サービス計画（ケアプラン）を作成することを通して、介護を必要とする方が持てる力を最大限に活かし、可能な限り自立したその人らしい在宅生活の継続を支援する事業である。また、世田谷区などから委託を受け、要介護認定調査を実施する。

2 運営方針

要介護者とその家族が24時間365日、尊厳を持って可能な限り自立した生活を安心して営むことができるよう、医療と介護の連携を推進し、多様な社会資源を活用した専門性の高いケアマネジメントにより支援する。また、同じ地域（エリア）の法人内事業所との連携を強化し、総合的な支援を展開し、地域包括ケアシステムの深化に向けて取り組む。

3 重点取り組み

- (1) 質の高いケアマネジメントによる在宅生活の継続支援
- (2) 人材育成・定着の推進
- (3) 業務改善や目標管理の徹底による安定した経営

4 実施計画

- (1) 質の高いケアマネジメントによる在宅生活の継続支援
 - ①法人内の地域ごとの事業所によるエリア会議などを通して、地域課題や新たなニーズを掘り起こしサービスに繋げるなど、地域ごとのネットワークの強化を図り、支援に取り組む。
 - ②法人内事業所で相互にケアプラン点検を行い、適切な支援ができているか確認することで、介護保険法令などに基づく適正な業務を遂行する。
 - ③定期的に関催する職場内研修や外部研修により、認知症、精神疾患、難病などの医療知識や、生活困窮者、8050問題、ヤングケアラーなど多様化・複雑化した支援課題に対応するための知識を深めるとともに、事例検討などを行い、実践力を高める。
- (2) 人材育成・定着の推進
 - ①ケアマネジメントの標準化や育成方法の見直しを進め、各事業所に複数のケアマネジャーが在籍する強みを活かし、チームでの育成支援に取り組む。
 - ②新規採用者や経験の浅い職員が気兼ねなく、各自の抱える悩みなどを話し合える場を設け、定着を支援する。また、確認できた課題については業務改善に活かし、心理的安全性が確保された働きやすい職場環境を整える。
- (3) 業務改善や目標管理の徹底による安定した経営
 - ①職員一人ひとりが目標達成にむけて取り組めるよう所長、副所長によるジョブ面接を活用し、目標管理を徹底する。ICTによる業務効率化（記録、進行管理）に加え、事務員の業務分担を見直すことで生産性の向上を図り、より多くの新規依頼に対応し、安定した収益の確保を目指す。

5 数値目標

(1) 居宅サービス計画作成件数

(単位=件)

世田谷一丁目介護保険サービス	2,772
北 沢介護保険サービス	2,892
芦 花介護保険サービス	2,772
太子堂介護保険サービス	2,100

(2) 要介護認定調査件数

(単位=件)

世田谷一丁目介護保険サービス	252
北 沢介護保険サービス	252
芦 花介護保険サービス	252
太子堂介護保険サービス	180

訪問看護事業部門

<訪問看護ステーション>

1 事業概要

訪問看護事業は、在宅療養を望む疾病や障害がある区民に対し、看護師や理学療法士などが訪問し、適切な看護やリハビリテーションサービスを提供する事業である。そのほか、専門職訪問指導事業や重症心身障害児（者）在宅レスパイト事業、在宅人工呼吸器使用者災害時個別支援計画作成事業（世田谷区委託事業）、医療ケアバス送迎支援協力事業（東京都委託事業）を受託し実施する。

2 運営方針

利用者が安心して在宅生活が継続できるよう24時間365日のサービスを継続するとともに、利用者の生き方を尊重した質の高い看護を提供するために看護人材を育成する。また、策定したBCPに基づき、感染症まん延や災害発生時など、どのような状況下においても安定した運営を継続する。地域医療や介護との連携を深め、複雑な問題を抱えている利用者についても、積極的に担うことによって、地域に根ざしたステーションとしての役割を果たしていく。

3 重点取り組み

- (1) 質の高い訪問看護・リハビリテーションの提供
- (2) 安定した運営の継続
- (3) 地域に根ざしたステーションとしての役割強化

4 実施計画

(1) 質の高い訪問看護・リハビリテーションの提供

- ①サービスの標準化や職員が働きやすい体制の確保、より効果的な人材育成に資するチーム制を確立するため、体制の構築とチームリーダーの育成を進める。
- ②内部研修やミーティングを充実するとともに、各職員が個別目標に沿って外部研修を積極的に受講する。また、看護の質の評価（職員個人の評価表や「訪問看護ステーションにおける事業所自己評価のガイドライン※」の活用など）を継続し、利用者の意向に添った丁寧なケアを提供する。

※全国訪問看護事業協会が訪問看護事業所の質の向上を図ることを目的に作成されたガイドライン。

- ③看護師、管理栄養士、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士及び特別養護老人ホームの歯科衛生士が連携し、専門性を活かしたアプローチを実践することで、「最期まで口から食べる」を支える。
- ④訪問看護師の資格取得を計画的に進め、職員のスキルアップやキャリアアップを支援する。

(2) 安定した運営の継続

- ①ジョブ型人事・給与制度を機能させ、積極的に採用情報として発信し人材確保に努める。
- ②チーム制確立の取組とあわせて、業務の標準化を進め、職員個々がゆとりを持った働き方を実現することで生産性の向上を図る。
- ③地域の連携会議や退院時カンファレンス等への出席により、事業団訪問看護の特徴や活動状況の発信を活発に行い、新規利用者の獲得に努める。
- ④感染症のまん延や自然災害発生時に、利用者と職員の安全を確保し、サービスが提供できるようBCP（事業継続計画）に基づく研修や訓練を実施する。
- ⑤利用者ニーズに応えるため、保険外の自費サービスについて柔軟に対応する。

(3) 地域に根ざしたステーションとしての役割強化

- ①地域住民の健康への関心を高めるための「どこでも保健室※」の活動を継続する。※健康相談、口腔機能・フレイル予防等の講座を行う地域貢献事業。
- ②地域医療機関との連携を強化して、退院支援や口腔ケアの提供に積極的に取り組み、利用者の在宅生活継続を支援する。
- ③専門の研修を受けた看護師が事業団内外の事業所・地域住民に対する相談、研修を実施する。

5 事業所目標

訪問看護ステーションけやき	○幅広い世代や疾患に対応する看護の提供 事例検討や勉強会を行い疾患の理解を深め実践につなげる。 ○安定的な訪問回数の確保のために営業活動を行うとともに丁寧な看護の実践と連携を行う。
訪問看護ステーションさぎぞう (けやき分室)	○終末期看護の充実と強化 終末期の利用者の状況報告と事例検討、終了後の評価考察を行い、終末期看護の充実と質の向上を目指す。 ○看護技術のスキルアップと安全なケアの提供を目指す。
訪問看護ステーション北沢	○老年期看護の充実と強化 定期的な勉強会を開催し老年期の身体的、精神的特徴について理解を深め、日々の看護実践に生かす。 ○地域連携を強化し、選ばれるステーションを目指す。
訪問看護ステーション芦花	○超高齢多死社会を支える看護の実践 医療ニーズの高い重症期から慢性期や認知症の看護、緩和ケアや看取りに関して質の高い看護を提供していく。 ○地域連携を強化し地域に根差したステーションを目指す。
訪問看護ステーション三軒茶屋	○認知症看護の充実と強化 勉強会、事例検討『日本版 BPSD ケアプログラム※』を通し、科学的なアプローチを実践し質の高いケアを提供する。 ○多職種連携を強化し、選ばれるステーションを目指す。

※BPSD の症状を「見える化」するオンラインシステムを活用し、ケアに関わる担当者が情報共有し一貫したケア提供をサポートするプログラム。

6 数値目標

(1) 時間数

(単位 延べ訪問時間＝時間)

事業所名	訪問時間 (月)			
	介護	予防	医療	総訪問時間
訪問看護ステーションけやき	589	87	530	1,206
訪問看護ステーションさぎそう (けやき分室)	365	35	370	770
訪問看護ステーション北沢	600	32	405	1,037
訪問看護ステーション芦花	558	106	590	1,254
訪問看護ステーション三軒茶屋	621	104	290	1,015

(2) 実習生等受け入れ人数 (延べ人数 単位=人)

実習生種別	けやき	さぎそう	北沢	芦花	三軒茶屋
看護学生など	90	84	92	92	90

委託事業部門

1) あんしんすこやかセンター事業〈地域包括支援センター〉

※世田谷区からの受託事業

1 事業概要

あんしんすこやかセンター事業は、誰もが住み慣れた地域で、その人が望む生活を続けるために、「身近な福祉の相談窓口」として、高齢者をはじめ、障害者、子育て家庭、生きづらさを抱えた若者、生活困窮者など、様々な区民の「総合相談支援」、「介護予防ケアマネジメント」、「包括的・継続的ケアマネジメント支援」、「権利擁護」、「もの忘れ相談」などの事業を実施する。

2 運営方針

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、世田谷区や関係機関などと連携し、「医療、福祉サービス、住まい、予防・健康づくり、生活支援、就労、教育、社会参加、防犯・防災」が生活の場で一体的に提供される地域包括ケアシステムの一翼を担う。

地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、総合相談や各種事業を通して地域課題を把握し、様々な団体や関係機関とのネットワークを活用した地域づくりに取り組む。

3 重点取り組み

- (1) ネットワークを活用した地域包括ケアシステムの推進
- (2) 自立支援・重度化防止に向けたケアマネジメントの実施
- (3) 福祉の総合相談窓口として多様な相談に対応できる人材の確保・育成
- (4) ICT機器等を活用した業務改善
- (5) 感染症や災害時への適切な対応・備え

4 実施計画

- (1) ネットワークを活用した地域包括ケアシステムの推進
 - ①区民の様々な相談に対し、まちづくりセンターや社会福祉協議会、児童館との四者連携を基本に、地域障害者相談支援センターなど各種事業の関係各所とのネットワークの強化・拡大を進め、円滑な事業運営を目指す。
 - ②認知症ケアを推進するため、世田谷区認知症在宅生活サポートセンターなどと連携し、もの忘れチェック相談会や認知症初期集中支援チーム事業を活用し、認知症状の早期対応・早期支援に取り組む。また「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」に基づき、アクション講座（世田谷版認知症サポーター養成講座）による新たな認知症観への転換をすすめるとともに、ネットワークを広げる。
 - ③高齢者虐待や消費者被害の防止、成年後見制度の普及啓発など、高齢者の権利擁護のための支援について関係機関と密に連携し対応する。
 - ④地域の医療機関と連携しながら、区民からの在宅療養相談支援に取り組む。また、

地区連携医事業などにより医療と介護の連携をより一層推進する。

⑤地域ケア会議を開催し、個別事例や地区・地域の課題解決に取り組む。

(2) 自立支援・重度化防止に向けたケアマネジメントの実施

①介護予防ケアマネジメントの質の向上を図り、自立支援・重度化防止につながるケアマネジメントを実施する。また、適正なケアマネジメントにむけ、各事業所の業務確認や業務進行管理など自己点検を定期的実施する。

②地域の主任ケアマネジャーと連携し、居宅介護支援事業所のネットワーク化を図る。さらに、社会資源などの最新情報の提供や研修の実施、支援困難事例へのサポートなどによりケアマネジャー支援を行う。

(3) 総合相談窓口として多様な相談に対応できる人材の確保、育成

①個々の到達度に応じた研修を位置づけ、目標をより具体化した研修計画を構築するとともに、新規職員については長期的なキャリア形成を視野に多様な相談に対応できるよう、人材育成の質の向上を図る。

②コンサルテーションの試行的導入を経て職員からの評価が得られたため、本格的な導入に向けて、継続的に実施する。

(4) ICT機器等を活用した業務改善

①ICT委員会が中心となり、新規職員が前職で行っていた業務改善や入職後に気付いた点等を参考にし、さらなる業務の改善点を見だし、生産性の向上を図る。

(5) 感染症や災害時への適切な対応

①BCP（事業継続計画）に則り、法人の定期的な訓練に加え、課内でも随時安否確認システム訓練を行い、日頃から課内の連絡体制について意識し、災害時に冷静な判断のもと適切に対応できる準備をする。

5 事業所目標

太子堂 あんしんすこやかセンター	「住み続けたいまち」実現のため、地区で働き、学び、暮らす「人」と四者で連携し、多様な居場所の創出、発展に努める。民生委員や医療と介護、福祉の専門職等と連携し、その人らしい暮らしをサポートする。
上 町 あんしんすこやかセンター	多様化・複雑化するニーズに迅速に対応するとともに、アクションチームなどの四者連携活動や自主グループ活動支援を通して地域づくりを強化し、人と人がつながり、いきいきと暮らし続けられるまちを関係機関、地区住民とともに創っていく。
北 沢 あんしんすこやかセンター	四者連携を中心とした住みやすいまちづくりを目標として、アクションチームのさらなる活動の活性化を進める。認知症当事者が活躍できる場づくりを通して、住民の認知症への理解が深まることを目指す。相談体制の充実のため働きやすい職場環境を整え、生産性向上と職員定着を目指す。
上北沢	「住み慣れた地域で支え合い、自分らしく安心して暮

あんしんすこやかセンター	らし続けられる地域社会の実現」を目指し、地区課題に迅速に対応する。また、「アクションチーム」等を活用し、認知症になっても希望を持って暮らし続けられるまちづくりを推進する。
上祖師谷 あんしんすこやかセンター	地区ビジョン「音楽と花と文学と笑顔があふれるまち～誘いあい、知り合い、支えあい 地域の絆～」の実現に向けて、四者連携を中心に、地域コミュニティの推進、高齢者の居場所づくり、身近なお助け活動の推進に取り組み、誰もが住みやすい地区の実現を目指す。
松原 あんしんすこやかセンター	四者連携にぽーときたざわを加えた五者を中心に、世代や分野を超えた地区課題に取り組む。また、町会・自治会、民生委員・児童委員等との顔の見える関係づくりにより、フォーマル・インフォーマルな社会資源同士がつながり支えあう地域づくりを目指す。

6 数値目標

	太子堂	上町	北沢	上北沢	上祖師谷	松原	
延べ相談件数 (単位=件)	8,000	11,000	6,000	7,500	8,200	9,000	
アクション講座 (単位=回)	3	3	3	3	3	3	
プラン作成件数 ^{※1} _{※1} (単位=件)	1,968	5,040	1,800	2,760	3,360	2,208	
地域ケア会議開催件数 (単位=件)	5	5	5	5	5	5	
実態把握訪問 (単位=件)	550	1,540	550	715	880	715	
在宅療養相談件数 (単位=件)	120	120	120	120	120	120	
地区連携医事業 (単位=件)	12	12	12	12	12	12	
実習生等受け入れ人数 (単位=人)							
看護学生	実人数	0	1	0	0	1	1
	延べ日数	0	1	0	0	1	1
社会福祉士	実人数	1	6	1	7	6	6
	延べ日数	8	6	8	7	6	6

※1 予防給付と介護予防ケアマネジメントの合計(再委託を含む)

世田谷区福祉人材育成・研修センター事業

※世田谷区からの受託事業

1 事業概要

世田谷区福祉人材育成・研修センター（以下「研修センター」という。）事業は、世田谷区から委託を受け、世田谷区の福祉人材の確保・育成・定着支援を総合的に推進するため、福祉の理解促進、人材発掘・就労支援、各種研修、事業者支援、調査・研究を実施する。

2 運営方針

深刻化する福祉人材不足の解消を目指し、福祉の理解促進を図り、福祉の仕事の魅力発信に努める。世田谷区の保健・医療・福祉の連携を推進するため、「世田谷区基本構想・基本計画」「世田谷区地域保健医療福祉総合計画」をはじめ、高齢・障害・子ども・健康など各分野別計画を踏まえ、「区民へ発信」「事業者へ貢献」「行政へ提言」の3本の柱で、福祉人材の確保、福祉サービスの質の向上、定着支援に取り組み誰もが安心して暮らし働き続けられる地域を構築する。

3 重点取り組み

- (1) 福祉の理解促進
- (2) 福祉サービスの担い手の発掘・就労支援
- (3) 専門性向上、サービスの質の向上を目指した福祉人材育成
- (4) 福祉人材の定着支援・活動支援
- (5) 福祉向上の先駆的な取り組みなどの調査・研究

4 実施計画

重点取り組みを推進するため、業務のより一層の効率化と標準化を図り生産性の高い事業運営に努める。

(1) 福祉の理解促進

①新たな人材発掘の取り組み

子どものころからの福祉理解のきっかけとして、小・中・高校生を対象に「夏休み福祉体験」や「福祉の出前入門講座」を実施する。また、写真展などのイベントを通し、福祉の理解の促進を図る。さらに、社会参加や地域貢献、介護予防などを目的とした「せたがやシニアボランティア研修」、介護に関する基本的な知識や介護技術を学ぶ「介護に関する入門的研修」を実施し、若者から高齢者まで幅広い人材の発掘を通じた、すそ野の拡大に取り組む。

②広報活動

事業を広く周知するため、ホームページやSNSを充実する。また、福祉関係者をはじめ、区民や誰もが福祉の情報を気軽に得られるように、公開講座や介護のワンポイントレッスンなどのメニューの充実を図る。「じんざいくん便り」を隔月で発行しホームページに掲載するとともに、世田谷区役所、区立図書館、あんしんすこやかセンター、世田谷区産業振興公社、東京都福祉人材センターなどに配布する。さらに、年1回発行の広報誌「福祉のしごと ふくしごと」を通し、

働く方々の仕事のやりがいなどを発信する。

(2) 福祉サービスの担い手の発掘・就労支援

①福祉のしごと入門講座、相談・面接会や福祉事業所紹介などの実施

ハローワーク、福祉事業所などと連携し、福祉の仕事の紹介、求人情報の提供、しごとの相談・面接会を実施し区内福祉事業所への就労を働きかける。

②介護職員初任者研修・同行援護従業者養成研修（応用課程）の実施（自主事業）

資格取得研修を実施し、質の高い人材を養成して、福祉の仕事やキャリアアップの仕組みなどの情報提供を行い、区内福祉事業所への就労へつなぐ。

③福祉のしごととはじめて相談及び介護の基礎研修の実施

研修センター職員が福祉のしごとに関心がある方や就職を考えている方に、福祉のしごとや働き方・資格などの情報提供や相談を受け、区内福祉事業所への就労へつなぐ。また、新たに福祉事業所で働く方、潜在介護福祉士などに向け、介護の基礎研修などを実施し、安心して就職・復職ができるように支援する。

④外国人職員交流会の実施

外国人職員も働きやすい職場環境に向け、外国人職員交流会を継続して実施するとともに、外国人職員の参入促進に向け、受け入れ支援機関等との情報共有に努め、区内事業者に発信する。

(3) 専門性向上、サービスの質の向上を目指した福祉人材育成

①キャリアアップ講座による定着支援

職層別研修（新任・中堅・リーダー層）により、「仕事の達成感」「能力向上や自己成長」「より良いケアにより利用者の状態の改善」「キャリアアップやできなかったことができるようになる」等モチベーションアップにつながるよう、効果的な研修を実施する。

②専門性向上研修の充実

研修受講者の声を踏まえ研修内容を評価・分析し、集合研修やWEB研修、集合とWEBを併用した研修など、受講しやすく効果的な研修体制を整え専門性向上を図る。

専門職としての知識と技術をレベルアップできるよう、受講者アンケート等により受講者の声を受け止め、研修内容・プログラムの改善を図る。

③研修受講事業所公表制度

福祉職員としてのキャリアアップや知識・技術などの専門性向上に資する区の認証研修を受講した事業所名と受講人数をホームページで公表することで、受講者のモチベーションのアップを図る。

④研修受講者の人材活用

研修受講者が研修センターで実施する研修の講師や研修助手、職場や地域で研修の成果が活用できる仕組みを充実させる。

(4) 福祉人材の定着支援・活動支援

①福祉のしごと相談による定着支援

福祉の仕事上の悩みやキャリアアップ、職場環境や労務管理などの悩みに心理カウンセラーなどの専門職による相談により、安心して働き続けられるよう支援する。また、身近な場で相談できる場の整備について検討を進める。

②福祉事業所や団体などの活動支援

研修室の貸し出しや福祉の最新情報の提供などにより、事業所などの活動を支援する。

③世田谷区介護サービスネットワーク

活動の周知や会員管理など、自主的な活動が円滑に行えるよう支援し、介護事業所のサービスの質の向上を目指す。

④せたがや福祉区民学会

事業者、大学、区民、行政が一体となり、実践活動や研究成果などの発表を通し、ともに学びあい、情報交換などを行う活動を支援し、世田谷区の福祉の向上を目指す。

(5) 福祉向上の先駆的な取り組みなどの調査・研究

研修センター機能の充実を図るため、運営委員会の意見を踏まえ、福祉従事者が誇りや意欲を持って働き続けられるよう、広く先駆的な取り組みなどの情報収集・分析・発信し、世田谷区の福祉の向上に取り組む。

5 研修等計画数

(1) 福祉の理解促進

(単位=回)

事業名	() 実施回数	実施回数
在宅療養講演会・シンポジウム		1
小・中・高校生向け夏休み福祉体験		14
せたがやシニアボランティア		7
福祉の出前入門講座		随時
トピック研修 (公開講座)		7
手話カフェ (12) うめとぴあ上映会 (6) 福祉写真展等(随時)		18
うめとぴあフェスタ		1
広報紙「じんざいくん便り」発行		6
広報誌「福祉のしごと ふくしごと」発行		1

(2) 福祉サービスの担い手の発掘・就労支援

(単位=回)

	事業名	() 実施回数	実施回数
発掘・就労支援	せたがや福祉のしごと入門講座		7
	せたがや福祉のしごと相談・面接会 (イベント含む)		7
	せたがや福祉のしごと区内介護施設等見学会 (高齢・障害)		10
	訪問看護の就労支援講座		3
	訪問看護の職場体験		随時
	福祉のしごとはじめて相談		随時
資格支援	入門的研修 (1)、介護職員初任者研修 (2)、同行援護従業者養成研修(一般課程) (1)、同行援護従業者養成研修 (応用課程) (1)		5

(3) 専門性向上、サービスの質の向上を目指した福祉人材育成 (単位=回)

	事業名 () 実施回数	実施回数
専門性向上 (専門知識)	世田谷区の目指す福祉講座 (1)、感染症対策 (1)、福祉職のキャリアアップ講座 (共通・初任者・中堅・リーダー) (11)、福祉職が学ぶリーダーシップ (3)、医療・福祉連携 (4) ころとからの理解 (2)、接遇・マナー向上 (2)、対人援助技術 (3)、人権の理解促進・セクシュアルマイノリティ (2)、クレーム対応 (1)、メンタルヘルス (2)、ヤングケアラー支援 (1)、ひきこもりの理解・支援力向上 (1)、災害対策 (1)	35
専門性向上 (分野別)	高齢：介護の基礎 (11)、地域包括支援センター職員 (4)、介護予防ケアマネジメント (基礎・ステップⅠ・ステップⅡ) (3)、ケアマネジャー (15)、サービス提供責任者 (3)、介護技術 (4)、食支援 (6)、認知症ケア (10)、認知症の緩和ケア (2)、高齢者虐待対応 (3)、事例 MANGA で学ぶよりよいケアの実現 (1)、事例 MANGA 方式を活用した高齢者虐待予防 (1)	63
	高齢・障害共通：高齢・障害支援力向上 (6)、障害福祉の理解 (4)、高次脳機能障害支援力向上 (2)	12
	障害：障害者施設職員支援力向上 (2)、障害児・者施設職員職層 (4)、障害児・者施設職員 (テーマ別) (2)、障害児施設職員 (5)	13
	子ども：ひととき保育者バンク登録者 (2)、産前・産後訪問支援事業委託事業者ヘルパー (1)、医療的ケア児への在宅医療を支える訪問看護 (2)	5

(4) 福祉人材の定着支援・活動支援 (単位=回)

	事業名	実施回数
定着支援	外国人職員交流会	1
	福祉のしごと悩み相談 面接相談 (仕事上の悩みに心理カウンセラーが対応)	週 1
	メール相談 (介護技術などに介護福祉士などが対応)	随時
活動支援	経営力向上セミナー	1
	人材確保・人事管理セミナー	2
	研修室貸し出しや情報提供	随時
	世田谷区介護サービスネットワーク (総会含む)	13
	せたがや福祉区民学会 大会	1

(5) 福祉向上の先駆的な取り組みなどの調査・研究 (単位=回)

	事業名	実施回数
	調査・研究	通年
	福祉の魅力発信シンポジウム	1

(6) 各種委員会など (単位=回)

事業名	実施回数
福祉人材育成・研修センター運営委員会	2
福祉人材育成・研修センター検討会	2
世田谷区介護人材対策推進協議会	6
専門員会	6
梅ヶ丘拠点運営協議会	随時
保健医療福祉総合プラザ連携事業（手話カフェ等 再掲）	12
研修センターウェブサイト運営	通年

(7) 報告書 (単位=回)

内容	発行回数
世田谷区福祉人材育成・研修センター事業報告書	1
福祉人材に関する世田谷区福祉事業所調査報告書	1
世田谷区介護人材対策推進協議会報告書	1

高齢者等終身サポート事業

1 事業概要

身寄りのない高齢者等が安心して住み慣れた地域で暮らし続けるため、身元保証や日常生活支援、死後事務等に関するサービスを提供する。

2 運営方針

質の高い専門サービスを提供してきた実績や社会福祉連携推進法人の強みを最大限に活用し、身寄りのない高齢者等が安心して利用することができる事業を展開する。

また、世田谷区や世田谷区社会福祉協議会等の関係機関と連携しながら取り組む。

3 重点取り組み

- (1) サービスの充実を目指した試行的事業実施
- (2) 安定したサービス提供にむけた体制の整備
- (3) 世田谷区や区内関係機関との連携による事業推進

4 実施計画

- (1) サービスの充実を目指した試行的事業実施
事業自実施の第一段階として、対象やエリアを定め周知を図り、試行的にサービスの提供を行い、検証しながら進める。
- (2) 安定したサービス提供にむけた体制の整備
 - ①法人内および社会福祉連携推進法人の社員法人の委員会（社員研修委員会、広報委員会、開発チーム、調査・分析チーム）活動をとおして、サービス提供における課題を検討し、支援方法の共有・蓄積し、事業の充実を図る。
 - ②利用者ニーズに応えられるサービスの提供体制の整備にむけ、検討を進める。
- (3) 世田谷区や区内関係機関との連携による事業推進
世田谷区や世田谷区社会福祉協議会のほか、区内の関係機関と事業展開における課題等について定期的に情報共有や意見交換をする機会をもち、事業に反映させる。

5 数値目標

- (1) 契約数 (単位=件)

終身サポート事業 契約数	3 件/年
見守り支援サービス提供回数	36 回/年
日常生活支援サービス提供回数	72 回/年

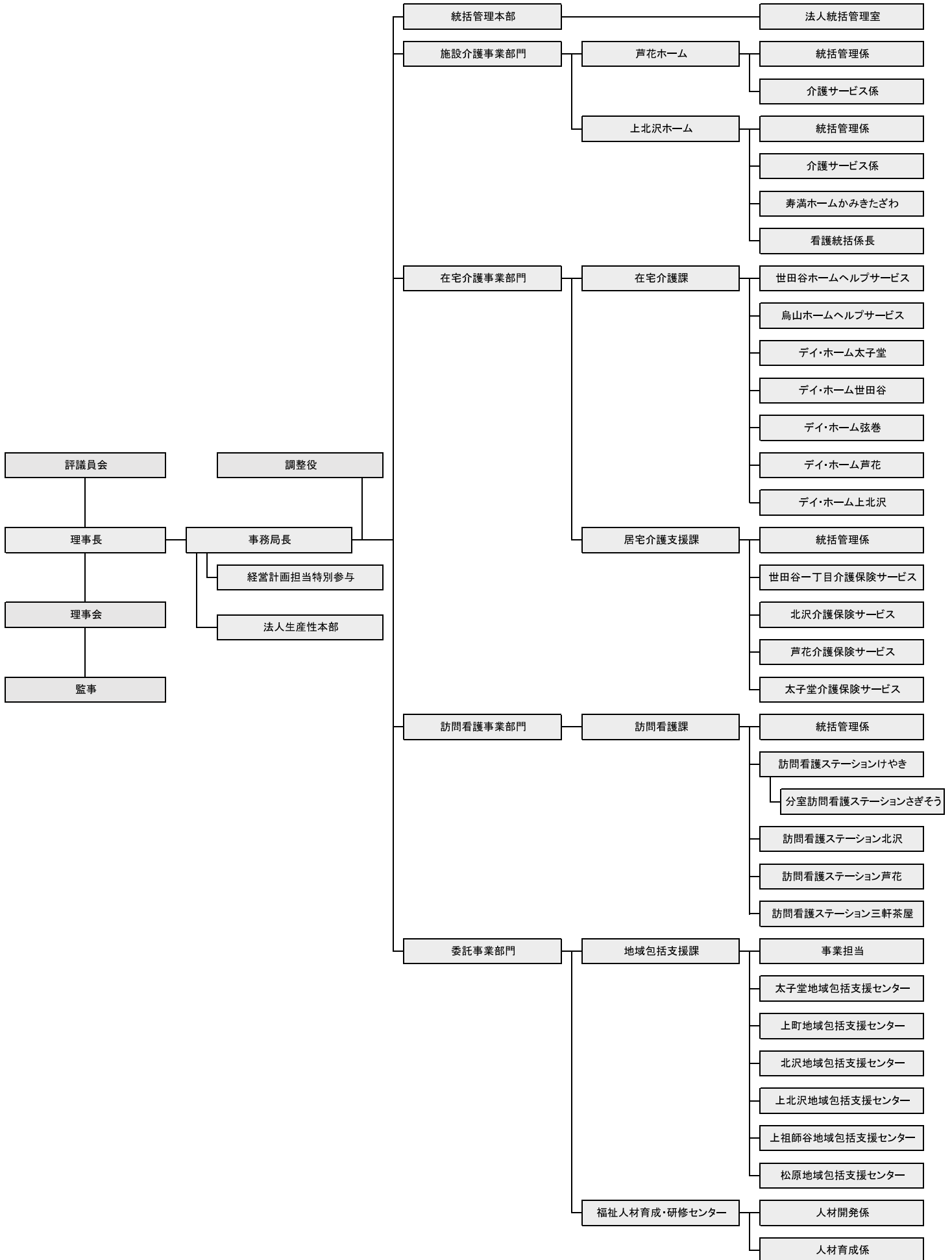
IV 事業所一覧及び事業内容等

令和8年4月1日現在の事業所及び事業内容等は、次のとおりである。

区分	事業所名	主な事業内容	事業の開始	受託等の開始	所在地
訪問介護	世田谷 ホームヘルプサービス	①介護保険対象者 ・介護支援専門員が作成するケアプランに基づき身体介護・生活援助の区分でサービスを提供。 ②障害者総合支援対象者 ・障害者総合支援制度に基づきサービスを提供。	平成8年 4月1日	平成11年 4月1日 世田谷ふれあい公社より移管	世田谷 1-23-2
	烏山 ホームヘルプサービス		平成15年 4月1日		粕谷 2-23-1
訪問看護	訪問看護ステーション けやき (分室さぎそう)	①介護保険対象者 ・介護支援専門員が作成するケアプランに基づきサービスを提供。 ②医療保険対象者 ・利用者のニーズに応じサービスを提供。	平成7年 4月1日 (平成29年2月1日分室化)		世田谷 1-23-2
	訪問看護ステーション 北沢		平成9年 10月1日		中町 2-25-17
	訪問看護ステーション 芦花		平成7年 4月1日		羽根木 1-31-21
	訪問看護ステーション三軒茶屋		平成25年 2月1日		粕谷 2-23-1
					太子堂 2-4-16
高齢者在宅サービスセンター	デイ・ホーム 太子堂	一般型通所介護 1日20人	平成3年 6月1日	平成11年 4月1日 世田谷区社会福祉協議会より移管	太子堂 5-24-20
	デイ・ホーム 世田谷	一般型通所介護 1日15人 失語症コース	令和6年 4月1日		世田谷 4-15-3
	デイ・ホーム 弦巻	一般型通所介護 1日30人	平成7年 9月1日		弦巻 5-13-19
	デイ・ホーム 芦花	一般型通所介護 1日30人	平成7年 7月1日	平成12年 4月1日 自主運営化	粕谷 2-23-1
	デイ・ホーム 上北沢	一般型通所介護 1日30人	平成11年 6月1日		上北沢 1-28-17

区分	事業所名	主な事業内容	事業の開始	受託等の開始	所在地
地域包括 支援センター	太子堂 あんしんすこやかセンター	高齢者等が、住み慣れた地域で尊厳のあるその人らしい生活を継続することができるようにするため、地域の高齢者の心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助、支援を包括的に実施する。	平成 18 年 4 月 1 日	平成 18 年 4 月 1 日	太子堂 2-17-1
	上町 あんしんすこやかセンター				世田谷 1-23-5
	北沢 あんしんすこやかセンター				北沢 2-8-18
	上北沢 あんしんすこやかセンター				上北沢 4-32-9
	上祖師谷 あんしんすこやかセンター				上祖師谷 2-7-6
	松原 あんしんすこやかセンター		平成 31 年 4 月 1 日	平成 31 年 4 月 1 日	松原 5-43-28
居宅介護 支援	世田谷一丁目 介護保険サービス	介護保険制度で要介護と認定された利用者からの依頼に基づき、居宅サービス計画を作成し、計画の実現のために必要な支援を行う。また、区からの依頼により要支援・要介護認定調査を実施する。	平成 11 年 10 月 1 日		世田谷 1-23-2
	北沢 介護保険サービス				羽根木 1-31-21
	芦花 介護保険サービス				粕谷 2-23-1
	太子堂 介護保険サービス		平成 26 年 4 月 1 日		太子堂 5-24-20
特別養護 老人ホーム	特別養護老人ホーム 芦花ホーム	介護老人福祉施設：107 人 短期入所生活介護：1 日 17 人	平成 7 年 7 月 1 日	令和 3 年 4 月 1 日 自主運営化	粕谷 2-23-1
	特別養護老人ホーム 上北沢ホーム	介護老人福祉施設：104 人 短期入所生活介護：1 日 16 人	平成 11 年 5 月 1 日		上北沢 1-28-17
	地域密着型特別養護 老人ホーム寿満ホーム かみきたざわ	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護：29 人（全室個室ユニット型・3 ユニット） 短期入所生活介護：1 日 1 人	平成 30 年 3 月 1 日		上北沢 1-32-11
人材育成	世田谷区福祉人材育成・研修センター	介護サービスの担い手の確保を図り、地域社会が求める福祉人材の育成を総合的に推進する。（主に世田谷区からの受託）	平成 19 年 4 月 1 日	平成 19 年 4 月 1 日	松原 6-37-10

V 令和8年度組織図



VI 令和8年度配置予定職員数

(単位=人)

事業部門等	課	係・事業所	常勤職員数		非常勤職員数	
			1種 ～4種	5種 (常勤)	5種 (非常勤)	職務限定 歩合/登録
事務局長・経営計画担当特別参与			2			
法人生産性本部			(2)			
統括管理本部	統括管理本部長		1			
		法人統括管理室	6			2
施設介護事業部門	事業部門長		1			
	芦花ホーム	施設長	(1)			
		統括管理係	3			3
		介護サービス係	65		7	10
	上北沢ホーム	施設長	1			
		統括管理係	7			18
		介護サービス係	54	9	4	17
		寿満ホームかみきたざわ 看護統括係長	14		8	5
在宅介護事業部門	事業部門長		(1)			
	在宅介護課	課長	1			
		世田谷ホームヘルプサービス	13		4	85
		烏山ホームヘルプサービス	10		2	35
		デイ・ホーム太子堂	2		10	5
		デイ・ホーム世田谷	3		9	12
		デイ・ホーム弦巻	3		10	7
		デイ・ホーム芦花	4		9	0
		デイ・ホーム上北沢	3		8	10
	居宅介護支援課	課長	1			
		統括管理係	3		2	
		世田谷一丁目介護保険サービス	4		3	1
		北沢介護保険サービス	6		1	1
		芦花介護保険サービス	5		2	1
		太子堂介護保険サービス	5			1
訪問看護事業部門	事業部門長		1			
	訪問看護課	課長	1			
		統括管理係	3		1	
		訪問看護ステーションけやき	4	1	2	20
		分室訪問看護ステーションさぎそう	4	1		15
		訪問看護ステーション北沢	4	1	1	18
		訪問看護ステーション芦花	5	1	1	18
		訪問看護ステーション三軒茶屋	5	1	3	13
委託事業部門	事業部門長		1			
	地域包括支援課	課長	1			
		事業担当	1		1	1
		太子堂地域包括支援センター	5		3	
		上町地域包括支援センター	9		3	1
		北沢地域包括支援センター	5		3	
		上北沢地域包括支援センター	6		2	
		上祖師谷地域包括支援センター	6		3	1
	松原地域包括支援センター	7		1		
	福祉人材育成・研修センター	センター長	(1)			
人材開発係		3		1	1	
人材育成係		5				
	小計		293	14	104	301
	合計		307		405	
	総計		712			

※ () の数値は事務取扱又は兼務

VII 地域貢献事業一覧

	事業名	内容等
1	地域交流促進のための場の提供や地域住民との協働	<ul style="list-style-type: none"> ・ミニデイ、地元企業の社員研修（CSR）の受け入れ ・小・中学校、保育園等との交流 ・特養での認知症カフェの定期開催 ・こども食堂の運営支援
2	社会福祉法人が行う利用者負担軽減	生計困難者等に対する利用料軽減措置の実施
3	地域の福祉人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職実習生の受け入れ ・小・中学校、高等学校等での出張介護教室 ・区立中学校「職場体験授業」での介護等現場体験の受け入れ ・区内小学生親子の「夏休み親子介護施設体験」の受け入れ
4	施設の緊急利用への対応	虐待ケース等の緊急ショートステイ
5	在宅療養児の家族交流会の運営支援	地域の重症心身障害児（者）と家族の交流や楽しみの場の支援（訪問看護）
6	区内の職能団体等の支援（場の無償提供）	各種連絡会の研修会場、会議室、事務局等の実績
7	どこでも保健室	区民の健康・医療に関わる相談、健康測定、地域共生社会に向けた意識啓発のための講座等の実施
8	ケアラー支援	ビジネスケアラーについて、介護と就労の両立を可能にする支援（バンドワークス）

社会福祉法人世田谷区社会福祉事業団

予 算

I 資金収支予算書 〈総括表〉

令和8年度 世田谷区社会福祉事業団 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
介護保険事業収入		3,319,609,000	3,230,159,000	89,450,000	
	施設介護料収入	850,367,000	849,205,000	1,162,000	
	居宅介護料収入	1,073,783,000	1,037,474,000	36,309,000	
	地域密着型介護料収入	134,190,000	129,895,000	4,295,000	
	居宅介護支援介護料収入	234,982,000	230,011,000	4,971,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	62,313,000	63,757,000	▲ 1,444,000	
	利用者等利用料収入	370,664,000	335,688,000	34,976,000	
	その他の事業収入	589,093,000	582,437,000	6,656,000	
	自費サービス収入	4,217,000	1,692,000	2,525,000	
障害福祉サービス等事業収入		92,194,000	91,942,000	252,000	
	自立支援給付費収入	89,354,000	89,088,000	266,000	
	利用者負担金収入	2,738,000	2,752,000	▲ 14,000	
	特定費用収入	102,000	102,000	0	
医療事業収入		308,254,000	272,991,000	35,263,000	
	訪問看護療養費収入(公費)	287,315,000	254,796,000	32,519,000	
	訪問看護利用料収入	15,219,000	13,475,000	1,744,000	
	その他の医療事業収入	5,720,000	4,720,000	1,000,000	
人材育成事業収入		120,728,000	111,886,000	8,842,000	
	人材育成事業収入	120,728,000	111,886,000	8,842,000	
その他事業収入		71,678,000	118,215,000	▲ 46,537,000	
	事業団補助金収入(公費)	69,502,000	115,799,000	▲ 46,297,000	
	その他事業収入	2,176,000	2,416,000	▲ 240,000	
経常経費寄附金収入		1,000,000	1,000,000	0	
受取利息配当金収入		1,000	11,000	▲ 10,000	
その他の収入		18,394,000	20,284,000	▲ 1,890,000	
	受入研修費収入	3,949,000	3,352,000	597,000	
	利用者等外給食費収入	1,404,000	2,184,000	▲ 780,000	
	雑収入	13,041,000	14,748,000	▲ 1,707,000	
事業活動収入計(1)		3,931,858,000	3,846,488,000	85,370,000	
人件費支出		2,932,714,000	2,814,429,000	118,285,000	
	役員報酬支出	8,506,000	8,174,000	332,000	
	職員給料支出	1,343,235,000	1,347,309,000	▲ 4,074,000	
	職員賞与支出	386,067,000	316,353,000	69,714,000	
	非常勤職員給与支出	799,400,000	765,021,000	34,379,000	
	派遣職員費支出	853,000	864,000	▲ 11,000	
	退職給付支出	20,315,000	17,264,000	3,051,000	
	法定福利費支出	374,338,000	359,444,000	14,894,000	
事業費支出		374,377,000	375,756,000	▲ 1,379,000	
	給食費支出	129,593,000	125,787,000	3,806,000	
	介護用品費支出	29,205,000	28,477,000	728,000	
	医薬品費支出	2,389,000	2,898,000	▲ 509,000	
	保健衛生費支出	11,834,000	11,342,000	492,000	
	教養娯楽費支出	5,363,000	5,965,000	▲ 602,000	
	日用品費支出	3,208,000	3,091,000	117,000	
	水道光熱費支出	128,677,000	131,891,000	▲ 3,214,000	
	燃料費支出	22,000	22,000	0	
	消耗器具備品費支出	3,816,000	4,443,000	▲ 627,000	
	保険料支出	3,674,000	3,976,000	▲ 302,000	
	賃借料支出	38,773,000	39,459,000	▲ 686,000	
	教育指導費支出	96,000	96,000	0	
	車両費支出	7,085,000	6,907,000	178,000	
	研修費支出	10,125,000	10,882,000	▲ 757,000	
	雑支出	517,000	520,000	▲ 3,000	
事務費支出		535,221,000	552,383,000	▲ 17,162,000	
	福利厚生費支出	26,169,000	26,190,000	▲ 21,000	
	職員被服費支出	5,616,000	7,321,000	▲ 1,705,000	
	旅費交通費支出	7,777,000	7,187,000	590,000	
	研修研究費支出	6,471,000	7,059,000	▲ 588,000	
	事務消耗品費支出	22,664,000	21,445,000	1,219,000	
	印刷製本費支出	6,842,000	6,922,000	▲ 80,000	
	水道光熱費支出	2,577,000	2,572,000	5,000	
	修繕費支出	10,800,000	8,583,000	2,217,000	
	通信運搬費支出	40,231,000	43,022,000	▲ 2,791,000	
	会議費支出	25,000	31,000	▲ 6,000	
	広報費支出	9,937,000	12,666,000	▲ 2,729,000	

令和8年度 世田谷区社会福祉事業団 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
	業務委託費支出	248,642,000	264,253,000	▲ 15,611,000	
	手数料支出	51,697,000	49,346,000	2,351,000	
	保険料支出	531,000	629,000	▲ 98,000	
	賃借料支出	4,162,000	4,295,000	▲ 133,000	
	土地・建物賃借料支出	31,950,000	33,612,000	▲ 1,662,000	
	租税公課支出	17,224,000	16,356,000	868,000	
	保守料支出	37,217,000	35,949,000	1,268,000	
	渉外費支出	206,000	205,000	1,000	
	諸会費支出	1,823,000	1,975,000	▲ 152,000	
	車輛費支出	272,000	270,000	2,000	
	雑支出	2,388,000	2,495,000	▲ 107,000	
支払利息支出		157,000	190,000	▲ 33,000	
その他の支出		1,766,000	2,225,000	▲ 459,000	
	利用者等外給食費支出	1,766,000	2,225,000	▲ 459,000	
事業活動支出計(2)		3,844,235,000	3,744,983,000	99,252,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		87,623,000	101,505,000	▲ 13,882,000	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
固定資産取得支出		40,866,000	15,193,000	25,673,000	
	機械及び装置取得支出	150,000	150,000	0	
	車輛運搬具取得支出	732,000	864,000	▲ 132,000	
	器具及び備品取得支出	24,984,000	12,357,000	12,627,000	
	ソフトウェア取得支出	15,000,000	1,822,000	13,178,000	
ファイナンス・リース債務の返済支出		2,600,000	4,478,000	▲ 1,878,000	
施設整備等支出計(5)		43,466,000	19,671,000	23,795,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		▲ 43,466,000	▲ 19,671,000	▲ 23,795,000	
積立資産取崩収入		43,150,000	12,324,000	30,826,000	
	備品購入積立資産取崩収入	19,650,000	10,502,000	9,148,000	
	電算システム積立資産取崩収入	15,000,000	1,822,000	13,178,000	
	公益事業等創設積立資産取崩収入	8,500,000	0	8,500,000	
その他の活動収入計(7)		43,150,000	12,324,000	30,826,000	
積立資産支出		20,168,000	20,168,000	0	
	修繕等積立資産支出	4,200,000	4,200,000	0	
	備品購入積立資産支出	15,968,000	15,968,000	0	
その他の活動支出計(8)		20,168,000	20,168,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		22,982,000	▲ 7,844,000	30,826,000	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		67,139,000	73,990,000	▲ 6,851,000	
前期末支払資金残高(12)		1,385,521,229	1,311,531,229	73,990,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,452,660,229	1,385,521,229	67,139,000	

Ⅱ 資金収支予算書 〈事業区分〉

令和8年度 世田谷区社会福祉事業団 資金収支予算明細書

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
事業活動による収支	収入						
	介護保険事業収入	2,401,932,000	917,677,000	3,319,609,000	0	3,319,609,000	
	施設介護料収入	850,367,000	0	850,367,000	0	850,367,000	
	居宅介護料収入	721,330,000	352,453,000	1,073,783,000	0	1,073,783,000	
	地域密着型介護料収入	134,190,000	0	134,190,000	0	134,190,000	
	居宅介護支援介護料収入	0	234,982,000	234,982,000	0	234,982,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	33,034,000	29,279,000	62,313,000	0	62,313,000	
	利用者等利用料収入	370,114,000	550,000	370,664,000	0	370,664,000	
	その他の事業収入	288,680,000	300,413,000	589,093,000	0	589,093,000	
	自費サービス収入	4,217,000	0	4,217,000	0	4,217,000	
	障害福祉サービス等事業収入	92,194,000	0	92,194,000	0	92,194,000	
	自立支援給付費収入	89,354,000	0	89,354,000	0	89,354,000	
	利用者負担金収入	2,738,000	0	2,738,000	0	2,738,000	
	特定費用収入	102,000	0	102,000	0	102,000	
	医療事業収入	0	308,254,000	308,254,000	0	308,254,000	
	訪問看護療養費収入(公費)	0	287,315,000	287,315,000	0	287,315,000	
	訪問看護利用料収入	0	15,219,000	15,219,000	0	15,219,000	
	その他の医療事業収入	0	5,720,000	5,720,000	0	5,720,000	
	人材育成事業収入	0	120,728,000	120,728,000	0	120,728,000	
	人材育成事業収入	0	120,728,000	120,728,000	0	120,728,000	
	その他事業収入	71,678,000	0	71,678,000	0	71,678,000	
	事業団補助金収入(公費)	69,502,000	0	69,502,000	0	69,502,000	
	その他事業収入	2,176,000	0	2,176,000	0	2,176,000	
	経常経費寄附金収入	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	
	受取利息配当金収入	1,000	0	1,000	0	1,000	
	その他の収入	16,334,000	2,060,000	18,394,000	0	18,394,000	
	受入研修費収入	2,461,000	1,488,000	3,949,000	0	3,949,000	
	利用者等外給食費収入	1,404,000	0	1,404,000	0	1,404,000	
	雑収入	12,469,000	572,000	13,041,000	0	13,041,000	
	事業活動収入計(1)	2,583,139,000	1,348,719,000	3,931,858,000	0	3,931,858,000	
	支出	人件費支出	1,804,717,000	1,127,997,000	2,932,714,000	0	2,932,714,000
		役員報酬支出	8,506,000	0	8,506,000	0	8,506,000
		職員給料支出	868,453,000	474,782,000	1,343,235,000	0	1,343,235,000
		職員賞与支出	243,009,000	143,058,000	386,067,000	0	386,067,000
		非常勤職員給与支出	442,640,000	356,760,000	799,400,000	0	799,400,000
		派遣職員費支出	553,000	300,000	853,000	0	853,000
		退職給付支出	18,921,000	1,394,000	20,315,000	0	20,315,000
		法定福利費支出	222,635,000	151,703,000	374,338,000	0	374,338,000
		事業費支出	352,797,000	21,580,000	374,377,000	0	374,377,000
		給食費支出	129,593,000	0	129,593,000	0	129,593,000
		介護用品費支出	29,205,000	0	29,205,000	0	29,205,000
		医薬品費支出	2,389,000	0	2,389,000	0	2,389,000
		保健衛生費支出	10,679,000	1,155,000	11,834,000	0	11,834,000
		教養娯楽費支出	5,363,000	0	5,363,000	0	5,363,000
		日用品費支出	3,208,000	0	3,208,000	0	3,208,000
水道光熱費支出		125,979,000	2,698,000	128,677,000	0	128,677,000	
燃料費支出		22,000	0	22,000	0	22,000	
消耗器具備品費支出		3,506,000	310,000	3,816,000	0	3,816,000	
保険料支出		2,869,000	805,000	3,674,000	0	3,674,000	
賃借料支出		32,486,000	6,287,000	38,773,000	0	38,773,000	
教育指導費支出		96,000	0	96,000	0	96,000	
車輛費支出		7,085,000	0	7,085,000	0	7,085,000	
研修費支出		0	10,125,000	10,125,000	0	10,125,000	
雑支出		317,000	200,000	517,000	0	517,000	
事務費支出		370,498,000	164,723,000	535,221,000	0	535,221,000	
福利厚生費支出		16,964,000	9,205,000	26,169,000	0	26,169,000	
職員被服費支出		4,056,000	1,560,000	5,616,000	0	5,616,000	
旅費交通費支出		4,093,000	3,684,000	7,777,000	0	7,777,000	
研修研究費支出		3,423,000	3,048,000	6,471,000	0	6,471,000	
事務消耗品費支出		12,676,000	9,988,000	22,664,000	0	22,664,000	
印刷製本費支出		3,587,000	3,255,000	6,842,000	0	6,842,000	
水道光熱費支出		0	2,577,000	2,577,000	0	2,577,000	
修繕費支出		9,403,000	1,397,000	10,800,000	0	10,800,000	
通信運搬費支出	17,656,000	22,575,000	40,231,000	0	40,231,000		
会議費支出	25,000	0	25,000	0	25,000		
広報費支出	4,930,000	5,007,000	9,937,000	0	9,937,000		

令和8年度 世田谷区社会福祉事業団 資金収支予算明細書

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
	業務委託費支出	214,030,000	34,612,000	248,642,000	0	248,642,000
	手数料支出	29,811,000	21,886,000	51,697,000	0	51,697,000
	保険料支出	92,000	439,000	531,000	0	531,000
	賃借料支出	0	4,162,000	4,162,000	0	4,162,000
	土地・建物賃借料支出	10,551,000	21,399,000	31,950,000	0	31,950,000
	租税公課支出	2,050,000	15,174,000	17,224,000	0	17,224,000
	保守料支出	33,778,000	3,439,000	37,217,000	0	37,217,000
	渉外費支出	162,000	44,000	206,000	0	206,000
	諸会費支出	1,412,000	411,000	1,823,000	0	1,823,000
	車輛費支出	163,000	109,000	272,000	0	272,000
	雑支出	1,636,000	752,000	2,388,000	0	2,388,000
	支払利息支出	157,000	0	157,000	0	157,000
	その他の支出	1,766,000	0	1,766,000	0	1,766,000
	利用者等外給食費支出	1,766,000	0	1,766,000	0	1,766,000
事業活動支出計(2)	2,529,935,000	1,314,300,000	3,844,235,000	0	3,844,235,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	53,204,000	34,419,000	87,623,000	0	87,623,000	
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	固定資産取得支出	40,386,000	480,000	40,866,000	0	40,866,000
	機械及び装置取得支出	150,000	0	150,000	0	150,000
	車輛運搬具取得支出	252,000	480,000	732,000	0	732,000
	器具及び備品取得支出	24,984,000	0	24,984,000	0	24,984,000
	ソフトウェア取得支出	15,000,000	0	15,000,000	0	15,000,000
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,600,000	0	2,600,000	0	2,600,000
	施設整備等支出計(5)	42,986,000	480,000	43,466,000	0	43,466,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	▲ 42,986,000	▲ 480,000	▲ 43,466,000	0	▲ 43,466,000
	その他の活動による収支	積立資産取崩収入	43,150,000	0	43,150,000	0
備品購入積立資産取崩収入		19,650,000	0	19,650,000	0	19,650,000
電算システム積立資産取崩収入		15,000,000	0	15,000,000	0	15,000,000
公益事業等創設積立資産取崩収入		8,500,000	0	8,500,000	0	8,500,000
事業区分間繰入金収入		24,196,000	0	24,196,000	▲ 24,196,000	0
本部事務経費分担金繰入金収入		12,032,000	0	12,032,000	▲ 12,032,000	0
退職給与引当金繰入金収入		12,164,000	0	12,164,000	▲ 12,164,000	0
その他の活動収入計(7)		67,346,000	0	67,346,000	▲ 24,196,000	43,150,000
積立資産支出		20,168,000	0	20,168,000	0	20,168,000
修繕等積立資産支出		4,200,000	0	4,200,000	0	4,200,000
備品購入積立資産支出		15,968,000	0	15,968,000	0	15,968,000
事業区分間繰入金支出		0	24,196,000	24,196,000	▲ 24,196,000	0
本部事務経費分担金繰入金支出		0	12,032,000	12,032,000	▲ 12,032,000	0
退職給与引当金繰入金支出	0	12,164,000	12,164,000	▲ 12,164,000	0	
その他の活動支出計(8)	20,168,000	24,196,000	44,364,000	▲ 24,196,000	20,168,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	47,178,000	▲ 24,196,000	22,982,000	0	22,982,000	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	57,396,000	9,743,000	67,139,000	0	67,139,000	
前期末支払資金残高(12)	1,385,521,229	0	1,385,521,229	0	1,385,521,229	
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,442,917,229	9,743,000	1,452,660,229	0	1,452,660,229	

令和8年度 社会福祉事業区分 資金収支予算明細書

勘定科目		本部	芦花ホーム	上北沢ホーム	寿満ホーム かみきたざわ	ホームヘルプ サービス	
事業活動による収支	収入						
	介護保険事業収入	0	778,241,000	731,194,000	184,671,000	251,170,000	
	施設介護料収入	0	428,193,000	422,174,000	0	0	
	居宅介護料収入	0	69,253,000	62,793,000	0	208,988,000	
	地域密着型介護料収入	0	0	0	134,190,000	0	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	0	0	0	31,247,000	
	利用者等利用料収入	0	146,705,000	142,402,000	47,441,000	238,000	
	その他の事業収入	0	134,090,000	103,825,000	3,040,000	6,480,000	
	自費サービス収入	0	0	0	0	4,217,000	
	障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	0	92,194,000	
	自立支援給付費収入	0	0	0	0	89,354,000	
	利用者負担金収入	0	0	0	0	2,738,000	
	特定費用収入	0	0	0	0	102,000	
	その他事業収入	16,788,000	0	52,714,000	0	2,176,000	
	事業団補助金収入(公費)	16,788,000	0	52,714,000	0	0	
	その他事業収入	0	0	0	0	2,176,000	
	経常経費寄附金収入	0	400,000	300,000	100,000	0	
	受取利息配当金収入	1,000	0	0	0	0	
	その他の収入	7,165,000	4,230,000	4,047,000	64,000	30,000	
	受入研修費収入	0	1,000,000	600,000	33,000	30,000	
	利用者等外給食費収入	0	0	1,404,000	0	0	
	雑収入	7,165,000	3,230,000	2,043,000	31,000	0	
	事業活動収入計(1)	23,954,000	782,871,000	788,255,000	184,835,000	345,570,000	
	支出	人件費支出	55,039,000	505,774,000	509,546,000	136,219,000	292,095,000
		役員報酬支出	8,506,000	0	0	0	0
		職員給料支出	18,551,000	313,032,000	288,212,000	67,449,000	106,719,000
		職員賞与支出	6,016,000	84,004,000	83,856,000	14,753,000	31,853,000
非常勤職員給与支出		0	41,290,000	66,192,000	34,965,000	126,269,000	
派遣職員費支出		0	173,000	161,000	41,000	76,000	
退職給付支出		16,923,000	421,000	862,000	198,000	74,000	
法定福利費支出		5,043,000	66,854,000	70,263,000	18,813,000	27,104,000	
事業費支出		0	128,315,000	124,106,000	29,459,000	4,695,000	
給食費支出		0	53,454,000	46,698,000	11,171,000	0	
介護用品費支出		0	10,988,000	13,791,000	4,033,000	0	
医薬品費支出		0	1,765,000	624,000	0	0	
保健衛生費支出		0	3,381,000	4,185,000	1,121,000	1,308,000	
教養娯楽費支出		0	819,000	1,012,000	286,000	0	
日用品費支出		0	1,410,000	814,000	646,000	0	
水道光熱費支出		0	46,845,000	49,102,000	8,439,000	1,082,000	
燃料費支出		0	22,000	0	0	0	
消耗器具備品費支出		0	260,000	600,000	500,000	0	
保険料支出		0	341,000	371,000	310,000	1,309,000	
賃借料支出		0	7,972,000	6,223,000	2,808,000	996,000	
教育指導費支出		0	0	96,000	0	0	
車輛費支出		0	972,000	480,000	30,000	0	
雑支出		0	86,000	110,000	115,000	0	
事務費支出		14,863,000	109,622,000	111,225,000	23,214,000	42,434,000	
福利厚生費支出		148,000	3,618,000	4,134,000	1,133,000	4,334,000	
職員被服費支出		8,000	660,000	1,389,000	397,000	711,000	
旅費交通費支出		24,000	94,000	151,000	60,000	3,684,000	
研修研究費支出		100,000	1,859,000	628,000	420,000	336,000	
事務消耗品費支出		0	3,476,000	3,997,000	1,110,000	1,832,000	
印刷製本費支出		430,000	571,000	415,000	217,000	748,000	
修繕費支出		0	3,322,000	4,502,000	505,000	160,000	
通信運搬費支出		231,000	2,500,000	2,511,000	1,150,000	8,540,000	
会議費支出		25,000	0	0	0	0	
広報費支出	0	159,000	182,000	36,000	4,163,000		
業務委託費支出	1,650,000	72,191,000	77,853,000	11,463,000	5,053,000		
手数料支出	9,950,000	5,865,000	3,595,000	923,000	6,395,000		
保険料支出	92,000	0	0	0	0		
土地・建物賃借料支出	1,560,000	0	0	2,568,000	5,314,000		
租税公課支出	0	148,000	444,000	63,000	288,000		
保守料支出	0	14,149,000	10,593,000	2,990,000	618,000		
渉外費支出	0	77,000	46,000	15,000	10,000		
諸会費支出	120,000	457,000	400,000	12,000	69,000		

令和8年度 社会福祉事業区分 資金収支予算明細書

勘定科目		本部	芦花ホーム	上北沢ホーム	寿満ホーム かみきたざわ	ホームヘルプ サービス
	車両費支出	0	50,000	47,000	12,000	23,000
	雑支出	525,000	426,000	338,000	140,000	156,000
	支払利息支出	0	64,000	93,000	0	0
	その他の支出	0	396,000	1,370,000	0	0
	利用者等外給食費支出	0	396,000	1,370,000	0	0
	事業活動支出計(2)	69,902,000	744,171,000	746,340,000	188,892,000	339,224,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	▲ 45,948,000	38,700,000	41,915,000	▲ 4,057,000	6,346,000	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
	固定資産取得支出	15,000,000	23,834,000	1,150,000	0	252,000
	機械及び装置取得支出	0	0	0	0	0
	車両運搬具取得支出	0	0	0	0	252,000
	器具及び備品取得支出	0	23,834,000	1,150,000	0	0
	ソフトウェア取得支出	15,000,000	0	0	0	0
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	1,061,000	1,539,000	0	0
	施設整備等支出計(5)	15,000,000	24,895,000	2,689,000	0	252,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	▲ 15,000,000	▲ 24,895,000	▲ 2,689,000	0	▲ 252,000	
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	43,150,000	0	0	0	0
	備品購入積立資産取崩収入	19,650,000	0	0	0	0
	電算システム積立資産取崩収入	15,000,000	0	0	0	0
	公益事業等創設積立資産取崩収入	8,500,000	0	0	0	0
	事業区分間繰入金収入	24,196,000	0	0	0	0
	本部事務経費分担金繰入金収入	12,032,000	0	0	0	0
	退職給与引当金繰入金収入	12,164,000	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収入	67,908,000	19,650,000	0	8,606,000	8,500,000
	本部事務経費分担金繰入金収入	22,689,000	0	0	0	0
	退職給与引当金繰入金収入	25,051,000	0	0	0	0
	補填繰入金収入	0	0	0	8,606,000	0
	その他繰入金収入	20,168,000	19,650,000	0	0	8,500,000
	その他の活動収入計(7)	135,254,000	19,650,000	0	8,606,000	8,500,000
	支出					
	積立資産支出	20,168,000	0	0	0	0
	修繕等積立資産支出	4,200,000	0	0	0	0
	備品購入積立資産支出	15,968,000	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金支出	36,756,000	27,075,000	25,438,000	4,549,000	3,978,000
本部事務経費分担金繰入金支出	0	7,120,000	6,653,000	1,670,000	3,114,000	
退職給与引当金繰入金支出	0	9,790,000	8,782,000	2,879,000	864,000	
補填繰入金支出	8,606,000	0	0	0	0	
その他繰入金支出	28,150,000	10,165,000	10,003,000	0	0	
その他の活動支出計(8)	56,924,000	27,075,000	25,438,000	4,549,000	3,978,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	78,330,000	▲ 7,425,000	▲ 25,438,000	4,057,000	4,522,000	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	17,382,000	6,380,000	13,788,000	0	10,616,000	
前期末支払資金残高(12)	1,153,889,921	30,224,533	92,332,828	0	90,753,375	
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,171,271,921	36,604,533	106,120,828	0	101,369,375	

令和8年度 社会福祉事業区分 資金収支予算明細書

(単位:円)

勘定科目		デイ・ホーム	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入					
	介護保険事業収入	456,656,000	2,401,932,000	0	2,401,932,000	
	施設介護料収入	0	850,367,000	0	850,367,000	
	居宅介護料収入	380,296,000	721,330,000	0	721,330,000	
	地域密着型介護料収入	0	134,190,000	0	134,190,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	1,787,000	33,034,000	0	33,034,000	
	利用者等利用料収入	33,328,000	370,114,000	0	370,114,000	
	その他の事業収入	41,245,000	288,680,000	0	288,680,000	
	自費サービス収入	0	4,217,000	0	4,217,000	
	障害福祉サービス等事業収入	0	92,194,000	0	92,194,000	
	自立支援給付費収入	0	89,354,000	0	89,354,000	
	利用者負担金収入	0	2,738,000	0	2,738,000	
	特定費用収入	0	102,000	0	102,000	
	その他事業収入	0	71,678,000	0	71,678,000	
	事業団補助金収入(公費)	0	69,502,000	0	69,502,000	
	その他事業収入	0	2,176,000	0	2,176,000	
	経常経費寄附金収入	200,000	1,000,000	0	1,000,000	
	受取利息配当金収入	0	1,000	0	1,000	
	その他の収入	798,000	16,334,000	0	16,334,000	
	受入研修費収入	798,000	2,461,000	0	2,461,000	
	利用者等外給食費収入	0	1,404,000	0	1,404,000	
	雑収入	0	12,469,000	0	12,469,000	
	事業活動収入計(1)	457,654,000	2,583,139,000	0	2,583,139,000	
	支出	人件費支出	306,044,000	1,804,717,000	0	1,804,717,000
		役員報酬支出	0	8,506,000	0	8,506,000
		職員給料支出	74,490,000	868,453,000	0	868,453,000
		職員賞与支出	22,527,000	243,009,000	0	243,009,000
非常勤職員給与支出		173,924,000	442,640,000	0	442,640,000	
派遣職員費支出		102,000	553,000	0	553,000	
退職給付支出		443,000	18,921,000	0	18,921,000	
法定福利費支出		34,558,000	222,635,000	0	222,635,000	
事業費支出		66,222,000	352,797,000	0	352,797,000	
給食費支出		18,270,000	129,593,000	0	129,593,000	
介護用品費支出		393,000	29,205,000	0	29,205,000	
医薬品費支出		0	2,389,000	0	2,389,000	
保健衛生費支出		684,000	10,679,000	0	10,679,000	
教養娯楽費支出		3,246,000	5,363,000	0	5,363,000	
日用品費支出		338,000	3,208,000	0	3,208,000	
水道光熱費支出		20,511,000	125,979,000	0	125,979,000	
燃料費支出		0	22,000	0	22,000	
消耗器具備品費支出		2,146,000	3,506,000	0	3,506,000	
保険料支出		538,000	2,869,000	0	2,869,000	
賃借料支出		14,487,000	32,486,000	0	32,486,000	
教育指導費支出		0	96,000	0	96,000	
車輛費支出		5,603,000	7,085,000	0	7,085,000	
雑支出		6,000	317,000	0	317,000	
事務費支出		69,140,000	370,498,000	0	370,498,000	
福利厚生費支出		3,597,000	16,964,000	0	16,964,000	
職員被服費支出		891,000	4,056,000	0	4,056,000	
旅費交通費支出		80,000	4,093,000	0	4,093,000	
研修研究費支出		80,000	3,423,000	0	3,423,000	
事務消耗品費支出		2,261,000	12,676,000	0	12,676,000	
印刷製本費支出		1,206,000	3,587,000	0	3,587,000	
修繕費支出		914,000	9,403,000	0	9,403,000	
通信運搬費支出		2,724,000	17,656,000	0	17,656,000	
会議費支出		0	25,000	0	25,000	
広報費支出		390,000	4,930,000	0	4,930,000	
業務委託費支出	45,820,000	214,030,000	0	214,030,000		
手数料支出	3,083,000	29,811,000	0	29,811,000		
保険料支出	0	92,000	0	92,000		
土地・建物賃借料支出	1,109,000	10,551,000	0	10,551,000		
租税公課支出	1,107,000	2,050,000	0	2,050,000		
保守料支出	5,428,000	33,778,000	0	33,778,000		
渉外費支出	14,000	162,000	0	162,000		
諸会費支出	354,000	1,412,000	0	1,412,000		

令和8年度 社会福祉事業区分 資金収支予算明細書

(単位:円)

勘定科目		デイ・ホーム	合計	内部取引消去	事業区分合計		
	車両費支出	31,000	163,000	0	163,000		
	雑支出	51,000	1,636,000	0	1,636,000		
	支払利息支出	0	157,000	0	157,000		
	その他の支出	0	1,766,000	0	1,766,000		
	利用者等外給食費支出	0	1,766,000	0	1,766,000		
	事業活動支出計(2)	441,406,000	2,529,935,000	0	2,529,935,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	16,248,000	53,204,000	0	53,204,000		
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	150,000	40,386,000	0	40,386,000	
		機械及び装置取得支出	150,000	150,000	0	150,000	
		車両運搬具取得支出	0	252,000	0	252,000	
		器具及び備品取得支出	0	24,984,000	0	24,984,000	
		ソフトウェア取得支出	0	15,000,000	0	15,000,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	2,600,000	0	2,600,000	
		施設整備等支出計(5)	150,000	42,986,000	0	42,986,000	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	▲ 150,000	▲ 42,986,000	0	▲ 42,986,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	43,150,000	0	43,150,000	
		備品購入積立資産取崩収入	0	19,650,000	0	19,650,000	
		電算システム積立資産取崩収入	0	15,000,000	0	15,000,000	
		公益事業等創設積立資産取崩収入	0	8,500,000	0	8,500,000	
		事業区分間繰入金収入	0	24,196,000	0	24,196,000	
		本部事務経費分担金繰入金収入	0	12,032,000	0	12,032,000	
		退職給与引当金繰入金収入	0	12,164,000	0	12,164,000	
		拠点区分間繰入金収入	0	104,664,000	▲ 104,664,000	0	
		本部事務経費分担金繰入金収入	0	22,689,000	▲ 22,689,000	0	
		退職給与引当金繰入金収入	0	25,051,000	▲ 25,051,000	0	
	支出	補填繰入金収入	0	8,606,000	▲ 8,606,000	0	
		その他繰入金収入	0	48,318,000	▲ 48,318,000	0	
			その他の活動収入計(7)	0	172,010,000	▲ 104,664,000	67,346,000
		積立資産支出	0	20,168,000	0	20,168,000	
		修繕等積立資産支出	0	4,200,000	0	4,200,000	
		備品購入積立資産支出	0	15,968,000	0	15,968,000	
		拠点区分間繰入金支出	6,868,000	104,664,000	▲ 104,664,000	0	
		本部事務経費分担金繰入金支出	4,132,000	22,689,000	▲ 22,689,000	0	
		退職給与引当金繰入金支出	2,736,000	25,051,000	▲ 25,051,000	0	
		補填繰入金支出	0	8,606,000	▲ 8,606,000	0	
	その他の活動支出計(8)	6,868,000	124,832,000	▲ 104,664,000	20,168,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	▲ 6,868,000	47,178,000	0	47,178,000		
	予備費支出(10)	0	0	0	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	9,230,000	57,396,000	0	57,396,000		
	前期末支払資金残高(12)	18,320,572	1,385,521,229	0	1,385,521,229		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	27,550,572	1,442,917,229	0	1,442,917,229		

令和8年度 公益事業区分 資金収支予算明細書

勘定科目		介護保険 サービス	訪問看護 ステーション	地域包括支援 センター	人材育成	合計		
事業活動による収入	介護保険事業収入	202,512,000	354,359,000	360,806,000	0	917,677,000		
	居宅介護料収入	0	352,453,000	0	0	352,453,000		
	居宅介護支援介護料収入	194,364,000	0	40,618,000	0	234,982,000		
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	0	29,279,000	0	29,279,000		
	利用者等利用料収入	0	550,000	0	0	550,000		
	その他の事業収入	8,148,000	1,356,000	290,909,000	0	300,413,000		
	医療事業収入	0	308,254,000	0	0	308,254,000		
	訪問看護療養費収入(公費)	0	287,315,000	0	0	287,315,000		
	訪問看護利用料収入	0	15,219,000	0	0	15,219,000		
	その他の医療事業収入	0	5,720,000	0	0	5,720,000		
	人材育成事業収入	0	0	0	120,728,000	120,728,000		
	人材育成事業収入	0	0	0	120,728,000	120,728,000		
	その他の収入	0	1,916,000	144,000	0	2,060,000		
	受入研修費収入	0	1,344,000	144,000	0	1,488,000		
	雑収入	0	572,000	0	0	572,000		
	事業活動収入計(1)	202,512,000	664,529,000	360,950,000	120,728,000	1,348,719,000		
	事業活動による支出	人件費支出	170,149,000	560,158,000	318,324,000	79,366,000	1,127,997,000	
		職員給料支出	92,211,000	161,515,000	169,381,000	51,675,000	474,782,000	
		職員賞与支出	26,945,000	48,693,000	54,295,000	13,125,000	143,058,000	
		非常勤職員給与支出	29,315,000	272,329,000	51,842,000	3,274,000	356,760,000	
派遣職員費支出		46,000	148,000	83,000	23,000	300,000		
退職給付支出		469,000	120,000	573,000	232,000	1,394,000		
法定福利費支出		21,163,000	77,353,000	42,150,000	11,037,000	151,703,000		
事業費支出		0	7,079,000	0	14,501,000	21,580,000		
保健衛生費支出		0	1,155,000	0	0	1,155,000		
水道光熱費支出		0	2,655,000	0	43,000	2,698,000		
消耗器具備品費支出		0	310,000	0	0	310,000		
保険料支出		0	506,000	0	299,000	805,000		
賃借料支出		0	2,453,000	0	3,834,000	6,287,000		
研修費支出		0	0	0	10,125,000	10,125,000		
雑支出		0	0	0	200,000	200,000		
事務費支出		21,918,000	83,207,000	34,757,000	24,841,000	164,723,000		
福利厚生費支出		1,547,000	3,925,000	3,188,000	545,000	9,205,000		
職員被服費支出		265,000	1,066,000	228,000	1,000	1,560,000		
旅費交通費支出		120,000	2,958,000	354,000	252,000	3,684,000		
研修研究費支出		589,000	1,551,000	815,000	93,000	3,048,000		
事務消耗品費支出		1,882,000	3,888,000	2,818,000	1,400,000	9,988,000		
印刷製本費支出		546,000	891,000	1,401,000	417,000	3,255,000		
水道光熱費支出		953,000	0	1,624,000	0	2,577,000		
修繕費支出		277,000	952,000	165,000	3,000	1,397,000		
通信運搬費支出		2,958,000	10,196,000	7,824,000	1,597,000	22,575,000		
広報費支出		1,541,000	1,103,000	993,000	1,370,000	5,007,000		
業務委託費支出		1,842,000	20,411,000	2,575,000	9,784,000	34,612,000		
手数料支出		1,485,000	17,587,000	2,209,000	605,000	21,886,000		
保険料支出		200,000	0	239,000	0	439,000		
賃借料支出		1,853,000	0	2,309,000	0	4,162,000		
土地・建物賃借料支出		5,255,000	16,144,000	0	0	21,399,000		
租税公課支出		138,000	552,000	7,182,000	7,302,000	15,174,000		
保守料支出		341,000	1,118,000	536,000	1,444,000	3,439,000		
渉外費支出		8,000	20,000	13,000	3,000	44,000		
諸会費支出		59,000	256,000	90,000	6,000	411,000		
車輛費支出		15,000	61,000	26,000	7,000	109,000		
雑支出		44,000	528,000	168,000	12,000	752,000		
事業活動支出計(2)		192,067,000	650,444,000	353,081,000	118,708,000	1,314,300,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		10,445,000	14,085,000	7,869,000	2,020,000	34,419,000		
施設整備等による収入		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
		施設整備等による支出	固定資産取得支出	480,000	0	0	0	480,000
			車輛運搬具取得支出	480,000	0	0	0	480,000
	施設整備等支出計(5)	480,000	0	0	0	480,000		

令和8年度 公益事業区分 資金収支予算明細書

勘定科目		介護保険 サービス	訪問看護 ステーション	地域包括支援 センター	人材育成	合 計
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		▲ 480,000	0	0	0	▲ 480,000
その 他 の 活 動 に よ る 収 支	収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0
支 出	事業区分間繰入金支出	4,706,000	9,601,000	7,869,000	2,020,000	24,196,000
	本部事務経費分担金繰入金支出	1,826,000	6,001,000	3,261,000	944,000	12,032,000
	退職給与引当金繰入金支出	2,880,000	3,600,000	4,608,000	1,076,000	12,164,000
	その他の活動支出計(8)	4,706,000	9,601,000	7,869,000	2,020,000	24,196,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		▲ 4,706,000	▲ 9,601,000	▲ 7,869,000	▲ 2,020,000	▲ 24,196,000
予備費支出(10)		0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		5,259,000	4,484,000	0	0	9,743,000
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		5,259,000	4,484,000	0	0	9,743,000

令和8年度 公益事業区分 資金収支予算明細書

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入		
	介護保険事業収入	0	917,677,000
	居宅介護料収入	0	352,453,000
	居宅介護支援介護料収入	0	234,982,000
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	29,279,000
	利用者等利用料収入	0	550,000
	その他の事業収入	0	300,413,000
	医療事業収入	0	308,254,000
	訪問看護療養費収入(公費)	0	287,315,000
	訪問看護利用料収入	0	15,219,000
	その他の医療事業収入	0	5,720,000
	人材育成事業収入	0	120,728,000
	人材育成事業収入	0	120,728,000
	その他の収入	0	2,060,000
	受入研修費収入	0	1,488,000
	雑収入	0	572,000
	事業活動収入計(1)	0	1,348,719,000
	支出		
	人件費支出	0	1,127,997,000
	職員給料支出	0	474,782,000
	職員賞与支出	0	143,058,000
	非常勤職員給与支出	0	356,760,000
	派遣職員費支出	0	300,000
	退職給付支出	0	1,394,000
	法定福利費支出	0	151,703,000
	事業費支出	0	21,580,000
	保健衛生費支出	0	1,155,000
	水道光熱費支出	0	2,698,000
	消耗器具備品費支出	0	310,000
	保険料支出	0	805,000
賃借料支出	0	6,287,000	
研修費支出	0	10,125,000	
雑支出	0	200,000	
事務費支出	0	164,723,000	
福利厚生費支出	0	9,205,000	
職員被服費支出	0	1,560,000	
旅費交通費支出	0	3,684,000	
研修研究費支出	0	3,048,000	
事務消耗品費支出	0	9,988,000	
印刷製本費支出	0	3,255,000	
水道光熱費支出	0	2,577,000	
修繕費支出	0	1,397,000	
通信運搬費支出	0	22,575,000	
広報費支出	0	5,007,000	
業務委託費支出	0	34,612,000	
手数料支出	0	21,886,000	
保険料支出	0	439,000	
賃借料支出	0	4,162,000	
土地・建物賃借料支出	0	21,399,000	
租税公課支出	0	15,174,000	
保守料支出	0	3,439,000	
渉外費支出	0	44,000	
諸会費支出	0	411,000	
車輛費支出	0	109,000	
雑支出	0	752,000	
事業活動支出計(2)	0	1,314,300,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	34,419,000	
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	
支出			
固定資産取得支出	0	480,000	
車輛運搬具取得支出	0	480,000	
施設整備等支出計(5)	0	480,000	

令和8年度 公益事業区分 資金収支予算明細書

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	▲ 480,000
その 他 の 活 動 に よ る 収 支	収入		
	その他の活動収入計(7)	0	0
	支出		
	事業区分間繰入金支出	0	24,196,000
	本部事務経費分担金繰入金支出	0	12,032,000
	退職給与引当金繰入金支出	0	12,164,000
	その他の活動支出計(8)	0	24,196,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	▲ 24,196,000	
予備費支出(10)		0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	9,743,000
前期末支払資金残高(12)		0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	9,743,000

Ⅲ 資金収支予算書 〈拠点区分〉

令和8年度 本部拠点区分 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
その他事業団収入		16,788,000	22,848,000	▲ 6,060,000	
	事業団補助金収入(公費)	16,788,000	22,848,000	▲ 6,060,000	
受取利息配当金収入		1,000	11,000	▲ 10,000	
その他の収入		7,165,000	8,346,000	▲ 1,181,000	
	雑収入	7,165,000	8,346,000	▲ 1,181,000	
事業活動収入計(1)		23,954,000	31,205,000	▲ 7,251,000	
人件費支出		55,039,000	56,113,000	▲ 1,074,000	
	役員報酬支出	8,506,000	8,174,000	332,000	
	職員給料支出	18,551,000	21,693,000	▲ 3,142,000	
	職員賞与支出	6,016,000	6,980,000	▲ 964,000	
	退職給付支出	16,923,000	13,598,000	3,325,000	
	法定福利費支出	5,043,000	5,668,000	▲ 625,000	
事務費支出		14,863,000	15,748,000	▲ 885,000	
	福利厚生費支出	148,000	138,000	10,000	
	職員被服費支出	8,000	8,000	0	
	旅費交通費支出	24,000	24,000	0	
	研修研究費支出	100,000	100,000	0	
	印刷製本費支出	430,000	400,000	30,000	
	通信運搬費支出	231,000	231,000	0	
	会議費支出	25,000	25,000	0	
	業務委託費支出	1,650,000	1,500,000	150,000	
	手数料支出	9,950,000	9,950,000	0	
	保険料支出	92,000	92,000	0	
	土地・建物賃借料支出	1,560,000	3,060,000	▲ 1,500,000	
	諸会費支出	120,000	120,000	0	
	雑支出	525,000	100,000	425,000	
事業活動支出計(2)		69,902,000	71,861,000	▲ 1,959,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		▲ 45,948,000	▲ 40,656,000	▲ 5,292,000	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
固定資産取得支出		15,000,000	1,822,000	13,178,000	
	ソフトウェア取得支出	15,000,000	1,822,000	13,178,000	
施設整備等支出計(5)		15,000,000	1,822,000	13,178,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		▲ 15,000,000	▲ 1,822,000	▲ 13,178,000	
積立資産取崩収入		43,150,000	12,324,000	30,826,000	
	備品購入積立資産取崩収入	19,650,000	10,502,000	9,148,000	
	電算システム積立資産取崩収入	15,000,000	1,822,000	13,178,000	
	公益事業等創設積立資産取崩収入	8,500,000	0	8,500,000	
事業区分間繰入金収入		24,196,000	57,143,000	▲ 32,947,000	
	本部事務経費分担金繰入金収入	12,032,000	11,025,000	1,007,000	
	退職給与引当金繰入金収入	12,164,000	12,164,000	0	
	その他繰入金収入	0	33,954,000	▲ 33,954,000	
拠点区分間繰入金収入		67,908,000	107,441,000	▲ 39,533,000	
	本部事務経費分担金繰入金収入	22,689,000	21,420,000	1,269,000	
	退職給与引当金繰入金収入	25,051,000	25,627,000	▲ 576,000	
	その他繰入金収入	20,168,000	60,394,000	▲ 40,226,000	
その他の活動収入計(7)		135,254,000	176,908,000	▲ 41,654,000	
積立資産支出		20,168,000	20,168,000	0	
	修繕等積立資産支出	4,200,000	4,200,000	0	
	備品購入積立資産支出	15,968,000	15,968,000	0	
事業区分間繰入金支出		0	3,164,000	▲ 3,164,000	
	補填繰入金支出	0	3,164,000	▲ 3,164,000	
拠点区分間繰入金支出		36,756,000	37,108,000	▲ 352,000	
	補填繰入金支出	8,606,000	22,070,000	▲ 13,464,000	
	その他繰入金支出	28,150,000	15,038,000	13,112,000	
その他の活動支出計(8)		56,924,000	60,440,000	▲ 3,516,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		78,330,000	116,468,000	▲ 38,138,000	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		17,382,000	73,990,000	▲ 56,608,000	
前期末支払資金残高(12)		1,153,889,921	1,079,899,921	73,990,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,171,271,921	1,153,889,921	17,382,000	

令和8年度 芦花ホーム拠点区分 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
介護保険事業収入		778,241,000	762,044,000	16,197,000	
	施設介護料収入	428,193,000	428,478,000	▲ 285,000	
	居宅介護料収入	69,253,000	69,782,000	▲ 529,000	
	利用者等利用料収入	146,705,000	133,183,000	13,522,000	
	その他の事業収入	134,090,000	130,601,000	3,489,000	
その他事業団収入		0	47,526,000	▲ 47,526,000	
	事業団補助金収入(公費)	0	47,526,000	▲ 47,526,000	
経常経費寄附金収入		400,000	400,000	0	
その他の収入		4,230,000	4,423,000	▲ 193,000	
	受入研修費収入	1,000,000	700,000	300,000	
	利用者等外給食費収入	0	780,000	▲ 780,000	
	雑収入	3,230,000	2,943,000	287,000	
事業活動収入計(1)		782,871,000	814,393,000	▲ 31,522,000	
人件費支出		505,774,000	545,707,000	▲ 39,933,000	
	職員給料支出	313,032,000	324,043,000	▲ 11,011,000	
	職員賞与支出	84,004,000	74,329,000	9,675,000	
	非常勤職員給与支出	41,290,000	72,778,000	▲ 31,488,000	
	派遣職員費支出	173,000	178,000	▲ 5,000	
	退職給付支出	421,000	689,000	▲ 268,000	
	法定福利費支出	66,854,000	73,690,000	▲ 6,836,000	
事業費支出		128,315,000	119,835,000	8,480,000	
	給食費支出	53,454,000	48,565,000	4,889,000	
	介護用品費支出	10,988,000	10,260,000	728,000	
	医薬品費支出	1,765,000	2,268,000	▲ 503,000	
	保健衛生費支出	3,381,000	2,806,000	575,000	
	教養娯楽費支出	819,000	814,000	5,000	
	日用品費支出	1,410,000	1,293,000	117,000	
	水道光熱費支出	46,845,000	46,846,000	▲ 1,000	
	燃料費支出	22,000	22,000	0	
	消耗器具備品費支出	260,000	377,000	▲ 117,000	
	保険料支出	341,000	341,000	0	
	賃借料支出	7,972,000	5,293,000	2,679,000	
	車輛費支出	972,000	864,000	108,000	
	雑支出	86,000	86,000	0	
事務費支出		109,622,000	105,636,000	3,986,000	
	福利厚生費支出	3,618,000	4,285,000	▲ 667,000	
	職員被服費支出	660,000	1,358,000	▲ 698,000	
	旅費交通費支出	94,000	94,000	0	
	研修研究費支出	1,859,000	1,932,000	▲ 73,000	
	事務消耗品費支出	3,476,000	3,560,000	▲ 84,000	
	印刷製本費支出	571,000	604,000	▲ 33,000	
	修繕費支出	3,322,000	2,232,000	1,090,000	
	通信運搬費支出	2,500,000	2,817,000	▲ 317,000	
	広報費支出	159,000	194,000	▲ 35,000	
	業務委託費支出	72,191,000	69,694,000	2,497,000	
	手数料支出	5,865,000	4,910,000	955,000	
	租税公課支出	148,000	135,000	13,000	
	保守料支出	14,149,000	12,647,000	1,502,000	
	渉外費支出	77,000	75,000	2,000	
	諸会費支出	457,000	457,000	0	
	車輛費支出	50,000	48,000	2,000	
雑支出	426,000	594,000	▲ 168,000		
支払利息支出		64,000	97,000	▲ 33,000	
その他の支出		396,000	855,000	▲ 459,000	
	利用者等外給食費支出	396,000	855,000	▲ 459,000	
事業活動支出計(2)		744,171,000	772,130,000	▲ 27,959,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		38,700,000	42,263,000	▲ 3,563,000	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
固定資産取得支出		23,834,000	12,093,000	11,741,000	
	器具及び備品取得支出	23,834,000	12,093,000	11,741,000	
ファイナンス・リース債務の返済支出		1,061,000	2,939,000	▲ 1,878,000	
施設整備等支出計(5)		24,895,000	15,032,000	9,863,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		▲ 24,895,000	▲ 15,032,000	▲ 9,863,000	
拠点区分間繰入金収入		19,650,000	18,148,000	1,502,000	
	補填繰入金収入	0	5,327,000	▲ 5,327,000	

令和8年度 芦花ホーム拠点区分 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
	その他繰入金収入	19,650,000	12,821,000	6,829,000	
	その他の活動収入計(7)	19,650,000	18,148,000	1,502,000	
拠点区分間繰入金支出		27,075,000	45,379,000	▲ 18,304,000	
	本部事務経費分担金繰入金支出	7,120,000	6,748,000	372,000	
	退職給与引当金繰入金支出	9,790,000	10,078,000	▲ 288,000	
	その他繰入金支出	10,165,000	28,553,000	▲ 18,388,000	
	その他の活動支出計(8)	27,075,000	45,379,000	▲ 18,304,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	▲ 7,425,000	▲ 27,231,000	19,806,000	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	6,380,000	0	6,380,000	
	前期末支払資金残高(12)	30,224,533	30,224,533	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	36,604,533	30,224,533	6,380,000	

令和8年度 上北沢ホーム拠点区分 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
介護保険事業収入		731,194,000	715,356,000	15,838,000	
	施設介護料収入	422,174,000	420,727,000	1,447,000	
	居宅介護料収入	62,793,000	67,045,000	▲ 4,252,000	
	利用者等利用料収入	142,402,000	123,759,000	18,643,000	
	その他の事業収入	103,825,000	103,825,000	0	
その他事業団収入		52,714,000	45,425,000	7,289,000	
	事業団補助金収入(公費)	52,714,000	45,425,000	7,289,000	
経常経費寄附金収入		300,000	300,000	0	
その他の収入		4,047,000	4,047,000	0	
	受入研修費収入	600,000	600,000	0	
	利用者等外給食費収入	1,404,000	1,404,000	0	
	雑収入	2,043,000	2,043,000	0	
事業活動収入計(1)		788,255,000	765,128,000	23,127,000	
人件費支出		509,546,000	499,072,000	10,474,000	
	職員給料支出	288,212,000	311,012,000	▲ 22,800,000	
	職員賞与支出	83,856,000	64,341,000	19,515,000	
	非常勤職員給与支出	66,192,000	55,916,000	10,276,000	
	派遣職員費支出	161,000	168,000	▲ 7,000	
	退職給付支出	862,000	862,000	0	
	法定福利費支出	70,263,000	66,773,000	3,490,000	
事業費支出		124,106,000	127,043,000	▲ 2,937,000	
	給食費支出	46,698,000	47,445,000	▲ 747,000	
	介護用品費支出	13,791,000	13,791,000	0	
	医薬品費支出	624,000	630,000	▲ 6,000	
	保健衛生費支出	4,185,000	4,185,000	0	
	教養娯楽費支出	1,012,000	1,012,000	0	
	日用品費支出	814,000	814,000	0	
	水道光熱費支出	49,102,000	51,100,000	▲ 1,998,000	
	消耗器具備品費支出	600,000	600,000	0	
	保険料支出	371,000	372,000	▲ 1,000	
	賃借料支出	6,223,000	6,408,000	▲ 185,000	
	教育指導費支出	96,000	96,000	0	
	車輦費支出	480,000	480,000	0	
雑支出	110,000	110,000	0		
事務費支出		111,225,000	106,732,000	4,493,000	
	福利厚生費支出	4,134,000	4,301,000	▲ 167,000	
	職員被服費支出	1,389,000	1,918,000	▲ 529,000	
	旅費交通費支出	151,000	149,000	2,000	
	研修研究費支出	628,000	686,000	▲ 58,000	
	事務消耗品費支出	3,997,000	3,784,000	213,000	
	印刷製本費支出	415,000	419,000	▲ 4,000	
	修繕費支出	4,502,000	3,592,000	910,000	
	通信運搬費支出	2,511,000	2,566,000	▲ 55,000	
	広報費支出	182,000	219,000	▲ 37,000	
	業務委託費支出	77,853,000	73,101,000	4,752,000	
	手数料支出	3,595,000	4,094,000	▲ 499,000	
	租税公課支出	444,000	444,000	0	
	保守料支出	10,593,000	10,531,000	62,000	
	渉外費支出	46,000	44,000	2,000	
	諸会費支出	400,000	400,000	0	
	車輦費支出	47,000	47,000	0	
雑支出	338,000	437,000	▲ 99,000		
支払利息支出		93,000	93,000	0	
その他の支出		1,370,000	1,370,000	0	
	利用者等外給食費支出	1,370,000	1,370,000	0	
事業活動支出計(2)		746,340,000	734,310,000	12,030,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		41,915,000	30,818,000	11,097,000	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
固定資産取得支出		1,150,000	264,000	886,000	
	器具及び備品取得支出	1,150,000	264,000	886,000	
ファイナンス・リース債務の返済支出		1,539,000	1,539,000	0	
施設整備等支出計(5)		2,689,000	1,803,000	886,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		▲ 2,689,000	▲ 1,803,000	▲ 886,000	
拠点区分間繰入金収入		0	7,297,000	▲ 7,297,000	
	補填繰入金収入	0	5,080,000	▲ 5,080,000	

令和8年度 上北沢ホーム拠点区分 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
	その他繰入金収入	0	2,217,000	▲ 2,217,000	
	その他の活動収入計(7)	0	7,297,000	▲ 7,297,000	
拠点区分間繰入金支出		25,438,000	36,312,000	▲ 10,874,000	
	本部事務経費分担金繰入金支出	6,653,000	6,291,000	362,000	
	退職給与引当金繰入金支出	8,782,000	8,782,000	0	
	その他繰入金支出	10,003,000	21,239,000	▲ 11,236,000	
	その他の活動支出計(8)	25,438,000	36,312,000	▲ 10,874,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	▲ 25,438,000	▲ 29,015,000	3,577,000	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	13,788,000	0	13,788,000	
	前期末支払資金残高(12)	92,332,828	92,332,828	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	106,120,828	92,332,828	13,788,000	

令和8年度 寿満ホーム拠点区分 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要	
介護保険事業収入		184,671,000	178,361,000	6,310,000		
	地域密着型介護料収入	134,190,000	129,895,000	4,295,000		
	利用者等利用料収入	47,441,000	45,426,000	2,015,000		
	その他の事業収入	3,040,000	3,040,000	0		
経常経費寄附金収入		100,000	100,000	0		
その他の収入		64,000	81,000	▲ 17,000		
	受入研修費収入	33,000	33,000	0		
	雑収入	31,000	48,000	▲ 17,000		
事業活動収入計(1)		184,835,000	178,542,000	6,293,000		
人件費支出		136,219,000	132,643,000	3,576,000		
	職員給料支出	67,449,000	62,544,000	4,905,000		
	職員賞与支出	14,753,000	14,568,000	185,000		
	非常勤職員給与支出	34,965,000	36,946,000	▲ 1,981,000		
	派遣職員費支出	41,000	42,000	▲ 1,000		
	退職給付支出	198,000	197,000	1,000		
	法定福利費支出	18,813,000	18,346,000	467,000		
事業費支出		29,459,000	29,254,000	205,000		
	給食費支出	11,171,000	11,171,000	0		
	介護用品費支出	4,033,000	4,033,000	0		
	保健衛生費支出	1,121,000	1,144,000	▲ 23,000		
	教養娯楽費支出	286,000	286,000	0		
	日用品費支出	646,000	646,000	0		
	水道光熱費支出	8,439,000	8,234,000	205,000		
	消耗器具備品費支出	500,000	500,000	0		
	保険料支出	310,000	310,000	0		
	賃借料支出	2,808,000	2,785,000	23,000		
	車輛費支出	30,000	30,000	0		
	雑支出	115,000	115,000	0		
	事務費支出		23,214,000	23,868,000	▲ 654,000	
		福利厚生費支出	1,133,000	1,181,000	▲ 48,000	
職員被服費支出		397,000	542,000	▲ 145,000		
旅費交通費支出		60,000	63,000	▲ 3,000		
研修研究費支出		420,000	434,000	▲ 14,000		
事務消耗品費支出		1,110,000	1,038,000	72,000		
印刷製本費支出		217,000	128,000	89,000		
修繕費支出		505,000	503,000	2,000		
通信運搬費支出		1,150,000	1,160,000	▲ 10,000		
広報費支出		36,000	44,000	▲ 8,000		
業務委託費支出		11,463,000	11,785,000	▲ 322,000		
手数料支出		923,000	1,036,000	▲ 113,000		
土地・建物賃借料支出		2,568,000	2,568,000	0		
租税公課支出		63,000	63,000	0		
保守料支出		2,990,000	3,029,000	▲ 39,000		
渉外費支出		15,000	30,000	▲ 15,000		
諸会費支出		12,000	110,000	▲ 98,000		
車輛費支出		12,000	12,000	0		
雑支出		140,000	142,000	▲ 2,000		
事業活動支出計(2)		188,892,000	185,765,000	3,127,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		▲ 4,057,000	▲ 7,223,000	3,166,000		
施設整備等収入計(4)		0	0	0		
施設整備等支出計(5)		0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0		
拠点区分間繰入金収入		8,606,000	11,663,000	▲ 3,057,000		
	補填繰入金収入	8,606,000	11,663,000	▲ 3,057,000		
その他の活動収入計(7)		8,606,000	11,663,000	▲ 3,057,000		
拠点区分間繰入金支出		4,549,000	4,440,000	109,000		
	本部事務経費分担金繰入金支出	1,670,000	1,561,000	109,000		
	退職給与引当金繰入金支出	2,879,000	2,879,000	0		
その他の活動支出計(8)		4,549,000	4,440,000	109,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		4,057,000	7,223,000	▲ 3,166,000		
予備費支出(10)		0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0		

令和8年度 ホームヘルプサービス拠点区分 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
介護保険事業収入		251,170,000	212,710,000	38,460,000	
	居宅介護料収入	208,988,000	168,750,000	40,238,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	31,247,000	34,633,000	▲ 3,386,000	
	利用者等利用料収入	238,000	238,000	0	
	その他の事業収入	6,480,000	7,397,000	▲ 917,000	
	自費サービス収入	4,217,000	1,692,000	2,525,000	
障害福祉サービス等事業収入		92,194,000	91,942,000	252,000	
	自立支援給付費収入	89,354,000	89,088,000	266,000	
	利用者負担金収入	2,738,000	2,752,000	▲ 14,000	
	特定費用収入	102,000	102,000	0	
その他事業収入		2,176,000	2,416,000	▲ 240,000	
	その他事業収入	2,176,000	2,416,000	▲ 240,000	
その他の収入		30,000	30,000	0	
	受入研修費収入	30,000	30,000	0	
事業活動収入計(1)		345,570,000	307,098,000	38,472,000	
人件費支出		292,095,000	246,827,000	45,268,000	
	職員給料支出	106,719,000	90,990,000	15,729,000	
	職員賞与支出	31,853,000	17,350,000	14,503,000	
	非常勤職員給与支出	126,269,000	115,759,000	10,510,000	
	派遣職員費支出	76,000	71,000	5,000	
	退職給付支出	74,000	71,000	3,000	
	法定福利費支出	27,104,000	22,586,000	4,518,000	
事業費支出		4,695,000	4,740,000	▲ 45,000	
	保健衛生費支出	1,308,000	1,308,000	0	
	水道光熱費支出	1,082,000	1,071,000	11,000	
	保険料支出	1,309,000	1,308,000	1,000	
	賃借料支出	996,000	1,053,000	▲ 57,000	
事務費支出		42,434,000	43,236,000	▲ 802,000	
	福利厚生費支出	4,334,000	3,979,000	355,000	
	職員被服費支出	711,000	711,000	0	
	旅費交通費支出	3,684,000	3,682,000	2,000	
	研修研究費支出	336,000	358,000	▲ 22,000	
	事務消耗品費支出	1,832,000	1,516,000	316,000	
	印刷製本費支出	748,000	743,000	5,000	
	修繕費支出	160,000	155,000	5,000	
	通信運搬費支出	8,540,000	8,523,000	17,000	
	広報費支出	4,163,000	6,171,000	▲ 2,008,000	
	業務委託費支出	5,053,000	4,501,000	552,000	
	手数料支出	6,395,000	6,377,000	18,000	
	土地・建物賃借料支出	5,314,000	5,314,000	0	
	租税公課支出	288,000	287,000	1,000	
	保守料支出	618,000	631,000	▲ 13,000	
	渉外費支出	10,000	9,000	1,000	
	諸会費支出	69,000	67,000	2,000	
	車輦費支出	23,000	19,000	4,000	
	雑支出	156,000	193,000	▲ 37,000	
	事業活動支出計(2)		339,224,000	294,803,000	44,421,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,346,000	12,295,000	▲ 5,949,000	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
固定資産取得支出		252,000	384,000	▲ 132,000	
	車輛運搬具取得支出	252,000	384,000	▲ 132,000	
施設整備等支出計(5)		252,000	384,000	▲ 132,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		▲ 252,000	▲ 384,000	132,000	
拠点区分間繰入金収入		8,500,000	0	8,500,000	
	その他繰入金収入	8,500,000	0	8,500,000	
その他の活動収入計(7)		8,500,000	0	8,500,000	
拠点区分間繰入金支出		3,978,000	11,911,000	▲ 7,933,000	
	本部事務経費分担金繰入金支出	3,114,000	2,667,000	447,000	
	退職給与引当金繰入金支出	864,000	864,000	0	
	その他繰入金支出	0	8,380,000	▲ 8,380,000	
その他の活動支出計(8)		3,978,000	11,911,000	▲ 7,933,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		4,522,000	▲ 11,911,000	16,433,000	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		10,616,000	0	10,616,000	
前期末支払資金残高(12)		90,753,375	90,753,375	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		101,369,375	90,753,375	10,616,000	

令和8年度 デイ・ホーム拠点区分 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要	
介護保険事業収入		456,656,000	473,365,000	▲ 16,709,000		
	居宅介護料収入	380,296,000	403,447,000	▲ 23,151,000		
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	1,787,000	2,036,000	▲ 249,000		
	利用者等利用料収入	33,328,000	32,631,000	697,000		
	その他の事業収入	41,245,000	35,251,000	5,994,000		
経常経費寄附金収入		200,000	200,000	0		
その他の収入		798,000	2,156,000	▲ 1,358,000		
	受入研修費収入	798,000	860,000	▲ 62,000		
	雑収入	0	1,296,000	▲ 1,296,000		
事業活動収入計(1)		457,654,000	475,721,000	▲ 18,067,000		
人件費支出		306,044,000	287,798,000	18,246,000		
	職員給料支出	74,490,000	85,710,000	▲ 11,220,000		
	職員賞与支出	22,527,000	21,052,000	1,475,000		
	非常勤職員給与支出	173,924,000	144,356,000	29,568,000		
	派遣職員費支出	102,000	111,000	▲ 9,000		
	退職給付支出	443,000	528,000	▲ 85,000		
	法定福利費支出	34,558,000	36,041,000	▲ 1,483,000		
事業費支出		66,222,000	71,894,000	▲ 5,672,000		
	給食費支出	18,270,000	18,606,000	▲ 336,000		
	介護用品費支出	393,000	393,000	0		
	保健衛生費支出	684,000	744,000	▲ 60,000		
	教養娯楽費支出	3,246,000	3,853,000	▲ 607,000		
	日用品費支出	338,000	338,000	0		
	水道光熱費支出	20,511,000	22,095,000	▲ 1,584,000		
	消耗器具備品費支出	2,146,000	2,686,000	▲ 540,000		
	保険料支出	538,000	682,000	▲ 144,000		
	賃借料支出	14,487,000	16,955,000	▲ 2,468,000		
	車輛費支出	5,603,000	5,533,000	70,000		
	雑支出	6,000	9,000	▲ 3,000		
	事務費支出		69,140,000	106,480,000	▲ 37,340,000	
		福利厚生費支出	3,597,000	3,929,000	▲ 332,000	
職員被服費支出		891,000	1,378,000	▲ 487,000		
旅費交通費支出		80,000	89,000	▲ 9,000		
研修研究費支出		80,000	299,000	▲ 219,000		
事務消耗品費支出		2,261,000	2,302,000	▲ 41,000		
印刷製本費支出		1,206,000	1,308,000	▲ 102,000		
修繕費支出		914,000	1,108,000	▲ 194,000		
通信運搬費支出		2,724,000	3,358,000	▲ 634,000		
広報費支出		390,000	417,000	▲ 27,000		
業務委託費支出		45,820,000	80,326,000	▲ 34,506,000		
手数料支出		3,083,000	3,759,000	▲ 676,000		
土地・建物賃借料支出		1,109,000	980,000	129,000		
租税公課支出		1,107,000	1,353,000	▲ 246,000		
保守料支出		5,428,000	5,292,000	136,000		
渉外費支出		14,000	14,000	0		
諸会費支出		354,000	420,000	▲ 66,000		
車輛費支出		31,000	31,000	0		
雑支出		51,000	117,000	▲ 66,000		
事業活動支出計(2)		441,406,000	466,172,000	▲ 24,766,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		16,248,000	9,549,000	6,699,000		
施設整備等収入計(4)		0	0	0		
固定資産取得支出		150,000	150,000	0		
	機械及び装置取得支出	150,000	150,000	0		
施設整備等支出計(5)		150,000	150,000	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		▲ 150,000	▲ 150,000	0		
その他の活動収入計(7)		0	0	0		
拠点区分間繰入金支出		6,868,000	9,399,000	▲ 2,531,000		
	本部事務経費分担金繰入金支出	4,132,000	4,153,000	▲ 21,000		
	退職給与引当金繰入金支出	2,736,000	3,024,000	▲ 288,000		
	その他繰入金支出	0	2,222,000	▲ 2,222,000		
その他の活動支出計(8)		6,868,000	9,399,000	▲ 2,531,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		▲ 6,868,000	▲ 9,399,000	2,531,000		
予備費支出(10)		0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		9,230,000	0	9,230,000		
前期末支払資金残高(12)		18,320,572	18,320,572	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		27,550,572	18,320,572	9,230,000		

令和8年度 介護保険サービス拠点区分 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
介護保険事業収入		202,512,000	201,349,000	1,163,000	
	居宅介護支援介護料収入	194,364,000	191,342,000	3,022,000	
	その他の事業収入	8,148,000	10,007,000	▲ 1,859,000	
事業活動収入計(1)		202,512,000	201,349,000	1,163,000	
人件費支出		170,149,000	168,504,000	1,645,000	
	職員給料支出	92,211,000	91,825,000	386,000	
	職員賞与支出	26,945,000	26,256,000	689,000	
	非常勤職員給与支出	29,315,000	26,768,000	2,547,000	
	派遣職員費支出	46,000	47,000	▲ 1,000	
	退職給付支出	469,000	468,000	1,000	
	法定福利費支出	21,163,000	23,140,000	▲ 1,977,000	
事務費支出		21,918,000	22,071,000	▲ 153,000	
	福利厚生費支出	1,547,000	1,434,000	113,000	
	職員被服費支出	265,000	235,000	30,000	
	旅費交通費支出	120,000	120,000	0	
	研修研究費支出	589,000	604,000	▲ 15,000	
	事務消耗品費支出	1,882,000	1,817,000	65,000	
	印刷製本費支出	546,000	548,000	▲ 2,000	
	水道光熱費支出	953,000	956,000	▲ 3,000	
	修繕費支出	277,000	258,000	19,000	
	通信運搬費支出	2,958,000	2,978,000	▲ 20,000	
	広報費支出	1,541,000	1,549,000	▲ 8,000	
	業務委託費支出	1,842,000	1,715,000	127,000	
	手数料支出	1,485,000	1,640,000	▲ 155,000	
	保険料支出	200,000	199,000	1,000	
	賃借料支出	1,853,000	1,901,000	▲ 48,000	
	土地・建物賃借料支出	5,255,000	5,444,000	▲ 189,000	
	租税公課支出	138,000	137,000	1,000	
	保守料支出	341,000	392,000	▲ 51,000	
	渉外費支出	8,000	4,000	4,000	
	諸会費支出	59,000	56,000	3,000	
車輛費支出	15,000	14,000	1,000		
雑支出	44,000	70,000	▲ 26,000		
事業活動支出計(2)		192,067,000	190,575,000	1,492,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		10,445,000	10,774,000	▲ 329,000	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
固定資産取得支出		480,000	480,000	0	
	車輛運搬具取得支出	480,000	480,000	0	
施設整備等支出計(5)		480,000	480,000	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		▲ 480,000	▲ 480,000	0	
その他の活動収入計(7)		0	0	0	
事業区分間繰入金支出		4,706,000	10,294,000	▲ 5,588,000	
	本部事務経費分担金繰入金支出	1,826,000	1,759,000	67,000	
	退職給与引当金繰入金支出	2,880,000	2,880,000	0	
	その他繰入金支出	0	5,655,000	▲ 5,655,000	
その他の活動支出計(8)		4,706,000	10,294,000	▲ 5,588,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		▲ 4,706,000	▲ 10,294,000	5,588,000	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		5,259,000	0	5,259,000	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		5,259,000	0	5,259,000	

令和8年度 訪問看護ステーション拠点区分 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要	
介護保険事業収入		354,359,000	331,365,000	22,994,000		
	居宅介護料収入	352,453,000	328,450,000	24,003,000		
	利用者等利用料収入	550,000	451,000	99,000		
	その他の事業収入	1,356,000	2,464,000	▲ 1,108,000		
医療事業収入		308,254,000	272,991,000	35,263,000		
	訪問看護療養費収入(公費)	287,315,000	254,796,000	32,519,000		
	訪問看護利用料収入	15,219,000	13,475,000	1,744,000		
	その他の医療事業収入	5,720,000	4,720,000	1,000,000		
その他の収入		1,916,000	1,057,000	859,000		
	受入研修費収入	1,344,000	985,000	359,000		
	雑収入	572,000	72,000	500,000		
事業活動収入計(1)		664,529,000	605,413,000	59,116,000		
人件費支出		560,158,000	488,790,000	71,368,000		
	職員給料支出	161,515,000	140,135,000	21,380,000		
	職員賞与支出	48,693,000	32,595,000	16,098,000		
	非常勤職員給与支出	272,329,000	256,500,000	15,829,000		
	派遣職員費支出	148,000	141,000	7,000		
	退職給付支出	120,000	50,000	70,000		
	法定福利費支出	77,353,000	59,369,000	17,984,000		
事業費支出		7,079,000	6,940,000	139,000		
	保健衛生費支出	1,155,000	1,155,000	0		
	水道光熱費支出	2,655,000	2,503,000	152,000		
	消耗器具備品費支出	310,000	280,000	30,000		
	保険料支出	506,000	658,000	▲ 152,000		
	賃借料支出	2,453,000	2,344,000	109,000		
事務費支出		83,207,000	75,769,000	7,438,000		
	福利厚生費支出	3,925,000	3,587,000	338,000		
	職員被服費支出	1,066,000	949,000	117,000		
	旅費交通費支出	2,958,000	2,405,000	553,000		
	研修研究費支出	1,551,000	2,114,000	▲ 563,000		
	事務消耗品費支出	3,888,000	3,666,000	222,000		
	印刷製本費支出	891,000	886,000	5,000		
	修繕費支出	952,000	559,000	393,000		
	通信運搬費支出	10,196,000	10,211,000	▲ 15,000		
	広報費支出	1,103,000	809,000	294,000		
	業務委託費支出	20,411,000	17,576,000	2,835,000		
	手数料支出	17,587,000	14,460,000	3,127,000		
	土地・建物賃借料支出	16,144,000	16,144,000	0		
	租税公課支出	552,000	293,000	259,000		
	保守料支出	1,118,000	1,168,000	▲ 50,000		
	渉外費支出	20,000	16,000	4,000		
	諸会費支出	256,000	254,000	2,000		
	車輛費支出	61,000	69,000	▲ 8,000		
	雑支出	528,000	603,000	▲ 75,000		
	事業活動支出計(2)		650,444,000	571,499,000	78,945,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		14,085,000	33,914,000	▲ 19,829,000	
施設整備等収入計(4)		0	0	0		
施設整備等支出計(5)		0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0		
その他の活動収入計(7)		0	0	0		
事業区分間繰入金支出		9,601,000	33,914,000	▲ 24,313,000		
	本部事務経費分担金繰入金支出	6,001,000	5,285,000	716,000		
	退職給与引当金繰入金支出	3,600,000	3,600,000	0		
	その他繰入金支出	0	25,029,000	▲ 25,029,000		
その他の活動支出計(8)		9,601,000	33,914,000	▲ 24,313,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		▲ 9,601,000	▲ 33,914,000	24,313,000		
予備費支出(10)		0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		4,484,000	0	4,484,000		
前期末支払資金残高(12)		0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		4,484,000	0	4,484,000		

令和8年度 地域包括支援センター拠点区分 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
介護保険事業収入		360,806,000	355,609,000	5,197,000	
	居宅介護支援介護料収入	40,618,000	38,669,000	1,949,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	29,279,000	27,088,000	2,191,000	
	その他の事業収入	290,909,000	289,852,000	1,057,000	
その他の収入		144,000	144,000	0	
	受入研修費収入	144,000	144,000	0	
事業活動収入計(1)		360,950,000	355,753,000	5,197,000	
人件費支出		318,324,000	313,552,000	4,772,000	
	職員給料支出	169,381,000	170,166,000	▲ 785,000	
	職員賞与支出	54,295,000	45,748,000	8,547,000	
	非常勤職員給与支出	51,842,000	52,994,000	▲ 1,152,000	
	派遣職員費支出	83,000	83,000	0	
	退職給付支出	573,000	569,000	4,000	
	法定福利費支出	42,150,000	43,992,000	▲ 1,842,000	
事務費支出		34,757,000	34,385,000	372,000	
	福利厚生費支出	3,188,000	2,907,000	281,000	
	職員被服費支出	228,000	222,000	6,000	
	旅費交通費支出	354,000	305,000	49,000	
	研修研究費支出	815,000	401,000	414,000	
	事務消耗品費支出	2,818,000	2,254,000	564,000	
	印刷製本費支出	1,401,000	1,450,000	▲ 49,000	
	水道光熱費支出	1,624,000	1,616,000	8,000	
	修繕費支出	165,000	174,000	▲ 9,000	
	通信運搬費支出	7,824,000	7,852,000	▲ 28,000	
	広報費支出	993,000	1,888,000	▲ 895,000	
	業務委託費支出	2,575,000	2,108,000	467,000	
	手数料支出	2,209,000	2,449,000	▲ 240,000	
	保険料支出	239,000	338,000	▲ 99,000	
	賃借料支出	2,309,000	2,394,000	▲ 85,000	
	土地・建物賃借料支出	0	102,000	▲ 102,000	
	租税公課支出	7,182,000	6,909,000	273,000	
	保守料支出	536,000	683,000	▲ 147,000	
	渉外費支出	13,000	10,000	3,000	
	諸会費支出	90,000	86,000	4,000	
	車輛費支出	26,000	23,000	3,000	
	雑支出	168,000	214,000	▲ 46,000	
	事業活動支出計(2)		353,081,000	347,937,000	5,144,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		7,869,000	7,816,000	53,000	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
事業区分間繰入金収入		0	3,164,000	▲ 3,164,000	
	補填繰入金収入	0	3,164,000	▲ 3,164,000	
その他の活動収入計(7)		0	3,164,000	▲ 3,164,000	
事業区分間繰入金支出		7,869,000	10,980,000	▲ 3,111,000	
	本部事務経費分担金繰入金支出	3,261,000	3,102,000	159,000	
	退職給与引当金繰入金支出	4,608,000	4,608,000	0	
	その他繰入金支出	0	3,270,000	▲ 3,270,000	
その他の活動支出計(8)		7,869,000	10,980,000	▲ 3,111,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		▲ 7,869,000	▲ 7,816,000	▲ 53,000	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

令和8年度 人材育成拠点区分 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
人材育成事業収入		120,728,000	111,886,000	8,842,000	
	人材育成事業収入	120,728,000	111,886,000	8,842,000	
事業活動収入計(1)		120,728,000	111,886,000	8,842,000	
人件費支出		79,366,000	75,423,000	3,943,000	
	職員給料支出	51,675,000	49,191,000	2,484,000	
	職員賞与支出	13,125,000	13,134,000	▲ 9,000	
	非常勤職員給与支出	3,274,000	3,004,000	270,000	
	派遣職員費支出	23,000	23,000	0	
	退職給付支出	232,000	232,000	0	
	法定福利費支出	11,037,000	9,839,000	1,198,000	
事業費支出		14,501,000	16,050,000	▲ 1,549,000	
	水道光熱費支出	43,000	42,000	1,000	
	保険料支出	299,000	305,000	▲ 6,000	
	賃借料支出	3,834,000	4,621,000	▲ 787,000	
	研修費支出	10,125,000	10,882,000	▲ 757,000	
	雑支出	200,000	200,000	0	
事務費支出		24,841,000	18,458,000	6,383,000	
	福利厚生費支出	545,000	449,000	96,000	
	職員被服費支出	1,000	0	1,000	
	旅費交通費支出	252,000	256,000	▲ 4,000	
	研修研究費支出	93,000	131,000	▲ 38,000	
	事務消耗品費支出	1,400,000	1,508,000	▲ 108,000	
	印刷製本費支出	417,000	436,000	▲ 19,000	
	修繕費支出	3,000	2,000	1,000	
	通信運搬費支出	1,597,000	3,326,000	▲ 1,729,000	
	会議費支出	0	6,000	▲ 6,000	
	広報費支出	1,370,000	1,375,000	▲ 5,000	
	業務委託費支出	9,784,000	1,947,000	7,837,000	
	手数料支出	605,000	671,000	▲ 66,000	
	租税公課支出	7,302,000	6,735,000	567,000	
	保守料支出	1,444,000	1,576,000	▲ 132,000	
	渉外費支出	3,000	3,000	0	
	諸会費支出	6,000	5,000	1,000	
	車両費支出	7,000	7,000	0	
	雑支出	12,000	25,000	▲ 13,000	
事業活動支出計(2)		118,708,000	109,931,000	8,777,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,020,000	1,955,000	65,000	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動収入計(7)		0	0	0	
事業区分間繰入金支出		2,020,000	1,955,000	65,000	
	本部事務経費分担金繰入金支出	944,000	879,000	65,000	
	退職給与引当金繰入金支出	1,076,000	1,076,000	0	
その他の活動支出計(8)		2,020,000	1,955,000	65,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		▲ 2,020,000	▲ 1,955,000	▲ 65,000	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	



マスコットキャラクター「シャジー」



社会福祉法人世田谷区社会福祉事業団

<http://www.setagayaj.or.jp>